

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

162

2025
JUNE

ふるさとクローズアップ

大潟村のバイオマス地域熱供給プラント
もみ殻がつなぐ、環境と未来への架け橋

秋田県大潟村 生活環境課環境班 穴戸 朱希子

おんせん県で「あえてサウナ。」
サウナのまち推進事業の取組

大分県豊後大野市 商工観光課 サウナ推進室 サウナ推進係 主任 田北 寿朗

写真：紫陽花と地蔵 雲昌寺



地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



雲昌寺は「日本の絶景2017ベスト絶景」にも選ばれた人気観光スポットです。境内に点在する「微笑み地蔵」と、1,500株以上の青いあじさいを見に、毎年全国から大勢の参拝者が訪れます。
男鹿市には、株式会社山人による温泉宿泊施設建設事業に際して、令和6年度にふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
ふふふの「ふ」
株式会社玄 代表取締役 政所 利子 氏

- 4 | ふるさとクローズアップ
大潟村のバイオマス地域熱供給プラントもみ殻がつなぐ、環境と未来への架け橋
秋田県大潟村 生活環境課環境班 穴戸 朱希子

- 6 | ふるさとクローズアップ
おんせん県で「あえてサウナ。」サウナのまち推進事業の取組
大分県豊後大野市 商工観光課 サウナ推進室 サウナ推進係 主任 田北 寿郎

- 8 | 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
銚子資産を活かした「学び」でつながる関係人口創出事業
千葉県銚子市

- 12 | 神奈川県地域再生セミナー
空き家対策と移住・定住施策
基調講演 横浜市立大学 国際教養学部 教授 齊藤 広子 氏
事例発表(1) 認定NPO法人かみのやまランドバンク副理事長 上市市商工課 副主幹 鏡 昌博 氏
事例発表(2) 栃木市都市建設部建築住宅課空き家・住宅政策係 主査 山田 賢吾 氏

- 15 | ふるさと財団地域再生フォーラム

- 16 | 地域産業交流セミナー
講演1 みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部 チーフ日本経済エコノミスト 酒井 才介 氏
講演2 ジャーナリスト 三神 万里子 氏

- 22 | 地域再生マネージャー事業 ふるさと再生事業・まちなか再生事業採択自治体が決定

- 24 | 令和6年度ふるさと企業大賞
「シマヤができてよかった」と地域に愛される店づくりへの挑戦を続けていく
島屋株式会社 代表取締役 水口 栄市 氏

- 26 | 富山県立山町 舟橋 貴之 町長に聞く

- 28 | 令和6年度ふるさと企業大賞
地域振興に貢献しながら「森林再生」という大きな使命を全うする
花巻バイオチップ株式会社 代表取締役 高橋 明朗 氏

- 30 | 岩手県花巻市 上田 東一 市長に聞く

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください！



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に
QUOカード3,000円分
をプレゼント！

※イメージ

回答は
7/31 までに
お願いします



随感随筆

株式会社 げん 玄
代表取締役 まんどころ としこ 政所 利子 氏



ふふふの「ふ」

地域各々の風土・伝統・街並み、住民が歴史・文化・社会生活・生業を通じ創りあげた『中心核空間のあるべき姿』の未来像が見えにくくなってきています。加速強化する乱気流に揉まれ、活性化の翼は『バランスを失い、失速状況に突入しています』このアナウンスが、ふるさと財団まちなか再生支援アドバイザー会議に参画させて頂き、訪れた際に、まちなかで耳に響く時があります。

都市空間の必需的機能として、商店街の客と店主のコミュニケーションにより創られる、まちなかの核“市場”空間は、「情報」を繋ぐコミュニティの肝の役割を果たしてきました。

近年、商店街の絶滅種として挙げられている業が、魚屋・本屋・和菓子屋・豆腐屋・喫茶店…実は、共通するその役割は“情報伝道師”。魚・本・和菓子・豆腐、いずれもマーケットや通販で商品は、充分入手可能な時代です。

しかしながら「旬や料理法」等々、読むべき本を個別に教示する。和菓子屋は冠婚葬祭、赤飯の注文等に伴い共に喜び祝い合ったものです。日々定期購入の豆腐屋では、家族構成を把握しており、阪神・淡路大震災の際には、この商いの情ある報・情報の繋がりが人命を救ったと聞く。以心伝心の情報が街から消え始めています。

今、私達は、失った情報と“絆”、依り代としての片翼の価値に気付いては、いるのですが…。

「不安」「不満」「不運」「不正」「不信」…毎日「不」の文字がネット上にも並び重なっています。中でも「不要」が地域にとっての難題です。「自分一人、居なくても」という心模様、「不要感」これがコミュニティに蔓延拡大中。その一方では、ネット社会に溢れる情報に溺れ、その結果「過剰の不足」も起こってきています、不測の事態です。「不」は、「広く」広い分野に渡り、「深く」問題は深刻で、「長く」長期化するとなる。「不＝ふ」の嵐は、身近に押し寄せ迫ってきています。

さて、下町在住の私の趣味は、銭湯巡りなのですが、銭湯仲間の間でも、昨今、下水道・道路・河川等について、風呂上がりとして相応しくない、「ふ・ふ・ふ」と笑えない噂話が登場します。地震対策は勿論、近年のゲリラ豪雨や台風等の異常気象に伴う水害対策への関心も噂話の仲間入り。未曾有の被害想定から、ライフライン問題が、世間話に登場し始めている、繋ぎの喪失感が、「ふ＝不安感」を増大させてもいるのでしょうか。

自助・公助・共助に加えて“近助”との繋ぎの重要性を再認識、見知らぬ隣人との対話を探り始めています。

IT革命によって、個々の生活自立への転換が求められているところですが「日本列島大変革は今、地域から」。地域資源の「人・技・素材・事・情報」を繋ぎ結び合わせて、地域住民自らが、個々のスタイルに、こだわりながら、編みあげ形づけ、営み続ける時代を迎えていると痛感します。

まちなかには、「教育」・「教養」・「教会」が必須条件です、「？」。

今日行く、今日用がある、今日友に会う…です。更に、そこで求められるのが「教官」です。

そうです。——「共感」ではないでしょうか。



秋田県
おおがたむら
大潟村

人口:2,938人
面積:170.11km²



大潟村 HP

大潟村のバイオマス 地域熱供給プラント もみ殻がつなぐ、 環境と未来への架け橋



秋田県大潟村 生活環境課 ししど あきこ
環境班 穴戸 朱希子

1 大潟村の新たな挑戦! もみ殻から生まれたグリーンな熱

秋田県大潟村。かつて、琵琶湖に次ぐ日本第2の広さを誇る湖であった八郎潟を、昭和32年から20年に及ぶ歳月をかけて干拓し、その湖底に人工的につくられた村です。干拓地であるため、村全体が海拔0メートル以下に位置しており、周囲52kmが堤防で囲まれています。干拓地を取り囲む調整池や承水路の水位のほうが高いため、常に干拓地内から排水する必要があり、2か所の排水機場が設けられ、排水に係る電力料金は、令和5年度には5億円弱となっています。なお、集落は干拓地の西部「総合中心地」に位置しており、公共・商業施設、農地などのゾーニングがはっきりしているコンパクトタウンとなっています。

令和7年2月1日現在の村の人口は2,938人であり、村の就業人口のうち約75%が農業に従事しています。水田面積は1戸あたり平均約18ha、村全体では約9,000haに達します。米の年間生産量は約61,000トン、年間生産額は約110億円であり、全国市町村中トップ6位にランクします。その一方で、年間約12,000トンのもみ殻が発生し、そのうち7,000トンは暗渠や畜産等に活用されているものの、5,000トンが未利用となっておりました。

そこで、村では、もみ殻を有効活用し、環境負荷を低減しながら地域経済の活性化にも繋がる、新たなエネルギー利用の仕組みである「もみ殻を燃料としたバイオマスボイラーによる地域熱供給事業」に取り組むこととしました。

2 構想から実現へ! 地域熱供給プラント誕生までの道のり

村では、かねてより自然エネルギーの導入に積極的に取り組んでいました。平成22年度に、公共施設や住宅への太陽光発電、風力発電、バイオマス熱利用などの導入の可能性及び省エネの可能性が調査され、導入の規模や可能性、事業会社の立ち上げなどを掲げた「大潟村自然エネルギーの導入及び

省エネルギーの促進に関する実施計画」が策定されました。

平成26年度には、村での自然エネルギーを普及させるため、村と民間企業等が出資した第三セクター「株式会社大潟共生自然エネルギー」を設立し、村内の遊休地4.6haを活用した出力2MWの太陽光発電所が建設されました。

平成27年度には、バイオエタノール化やボイラーによる地域熱供給の可能性を検討するため、もみ殻や稲わらの賦存量などを調査した「大潟村分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業に係る調査」が実施され、総合中心地の北部、ホテルや温泉、福祉施設が立地するエリアにおいて、地域熱供給の可能性が最も高いことが明らかになりました。

令和元年度には、環境省の「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」を活用し、2050年までに自然エネルギー100%にするためのロードマップ「大潟村脱炭素型地域づくりモデル形成事業報告書-自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦-」が策定されました。

令和2年度には、これまでの計画等に基づき、もみ殻バイオマス熱供給事業、バイオガス事業(稲わら、生ごみ、家畜糞尿)について、事業者とも協議し、具体的な計画である「大潟村バイオマス産業都市構想」を策定し、具体的に利用可能な事業計画を策定しました。

令和4年度には、環境省の「脱炭素先行地域」に採択されたことを契機に、脱炭素関連の事業を実行していく主体として、村、大潟共生自然エネルギー太陽光発電所に加え、穀物の乾燥・貯蔵・調整を手掛ける「株式会社大潟村カントリーエレベーター公社」などが出資し、新たな地域エネルギー会社「株式会社オーリス」が設立されました。オーリスにより「もみ殻を利用したバイオマス地域熱供給プラント」の建設が進められ、令和6年7月にプラントが竣工しました。

このプラントでは、隣接する大潟村カントリーエレベーター公社や村内農家から提供されるもみ殻を燃料として利用します。もみ殻は、プラント内の貯蔵・供給ハウスに保管され、そこか

らスクリーンにより2機のボイラーに運ばれます。ボイラーで90℃まで水を昇温し、この熱水が村内約3.5kmを縦断する熱導管を通して、ホテルサンルール大湯、ポルダール湯の湯、ふれあい健康館(社会福祉施設)、ひだまり苑(特別養護老人ホーム)、大湯小・中学校という5つの公共施設に供給されます。各施設では、熱交換器を通して熱水から熱を受け取り、昇温、給湯、暖房に利用しています。熱水を石油系ボイラーの代替熱源として使用することで、脱炭素化が図られます。バイオマス地域熱供給プラントの稼働により、年間約1,550トンのCO²排出量を削減できる見込みです。

再生可能エネルギー100%の村へ!

もみ殻を高温燃焼させると、燐炭(くんたん=炭化したもみ殻)が発生します。村では秋田県立大学との共同研究や燃焼実証を重ね、バイオ炭として農業分野での有効利用を目指します。燐炭は、土壌の保水性や通気性を高め、植物の生育を促進する効果があり土壌改良剤や育苗培土として再利用されます。育苗の床土へ燐炭を混合することで、育苗箱が軽くなる、山を崩さなくていい等のメリットがあります。また、J-クレジット制度を活用することで、農地への炭素固定による経済的メリットも期待されています。

村は、2050年までに再生可能エネルギー100%の村を目指しており、このバイオマス地域熱供給プラント事業はその目標達成に向けた重要な一歩となります。

まずは、この事業が軌道にのることが前提になりますが、今後、ボイラーを増設し秋田県立大学の学生寮と村役場への熱供給が予定されています。また、太陽光発電による電力供給を進めるため、公共施設・村内民間事業所への自家消費用の太陽光パネル・蓄電池の設置、村内遊休地へのメガソーラーの設置が予定されています。さらに、一般住宅への太陽光パネル・蓄電池の設置に対しても支援を行うこととしています。これに加え、公用車の電気自動車化や公共施設のLED化も進めていきます。

大湯村のバイオマス地域熱供給プラントは、もみ殻という地域資源を有効活用し、環境負荷の低減と地域経済の活性化を両立させた、持続可能な社会の実現に向けた先進的な取り組みです。このプラントは、単なるエネルギー供給施設ではなく、地域住民の生活を支え、持続可能な未来を創造する拠点としての役割を担っています。

大湯村のこれらの取組が他の地域にも大きな影響を与え、バイオマスエネルギーの普及を促進する力となるでしょう。そして、この取り組みが、日本全体、さらには世界へと広がり、地球温暖化防止と持続可能な社会の実現に貢献することを期待します。

① もみ殻貯蔵ハウス・供給ハウス

隣接するカントリーエレベーターや村内農家から、燃料となるもみ殻を受け入れ、もみ殻を保管します。貯蔵・供給ハウスで最大270t(約1.5ヵ月分)保管可能です。



② もみ殻ボイラー

2機のバイオマスボイラーでもみ殻を燃焼させ、温度が下がった温水を90℃まで加温します。



③ -1 貯湯タンク

熱水を貯蔵する事で熱を蓄えます。



90℃
(70~90℃)

③ -2 バグフィルター

燃焼の排ガスはフィルターでろ過し、完全にきれいな空気を排出します。



③ -2 バグフィルター

燃焼の排ガスはフィルターでろ過し、完全にきれいな空気を排出します。



燐炭の農業利用



育苗時の床土に燐炭を混合することで育苗箱が軽量化し労力軽減に繋がり、貴重な土壌資源の節約にも繋がります



直接水田に田んぼにまくことで、水田へ炭素が固定され、温室効果ガスの削減に貢献できます。

各施設での熱利用方法

公共施設での熱利用は、熱交換器を介して既存ボイラーの蓄熱タンク等へ接続して行います。利用の内容は、昇温、給湯、暖房に使います。当面、冷房にまでは対応しません。また、もみ殻ボイラーがメンテナンス等で稼働できない場合に備えて、既存の灯油ボイラーをバックアップとして活用します。

もみ殻ボイラー側



温度が下がり
ボイラー側へ戻る

90℃の熱水を供給

水道水等の水、
又は暖房用の循環水

点検などで熱供給
できない場合は

既存のボイラー
(バックアップ)



需要家施設側

④ 需要家施設・熱交換器

温泉等5つの公共施設に熱水で熱を届けます。熱交換器を介して、熱水から熱を取り出すことで、石油系ボイラーの代替の熱源として使用します。





おんせん県で「あえてサウナ。」 サウナのまち推進事業の取組

大分県豊後大野市
商工観光課 サウナ推進室 たぎた としろう
サウナ推進係 主任 田北 寿朗



はじめに

豊後大野市は、大分県の南西部、大野川の中・上流域に位置する人口約3万2千人の市です。周囲を山に囲まれ、盆地状をなしており、地形的、地理的には必ずしも恵まれてはいませんが、大野川の豊かな水利があり、県内屈指の畑作地帯を形成しています。また、神角寺芹川県立自然公園、祖母傾国定公園、祖母傾県立自然公園によって囲まれており、有形、無形の地域資源に恵まれた名水・田園・観光のふるさとでもあります。

気候は四季を通じておおむね温暖で、平坦地の平均気温は15～16℃と極めて農耕に適しており、古くから農業を基幹産業として発展してきました。

「サウナのまち」を宣言した経緯

本市は、豊かな自然と恵まれた大地、文化継承などが高く評価され、平成25年に「日本ジオパーク」、平成29年に「ユネスコエコパーク」に認定されました。およそ9万年前の阿蘇火山の噴火により本市の大半を埋め尽くした火砕流は溶結凝灰岩を形成し、再び流れ出した川により削られ、柱状節理となった部分には滝や絶壁ができました。柱状節理のない比較的柔らかい部分は先人たちにより磨崖仏や石橋など様々に利用され、その中の一つに石風呂があります。溶結凝灰岩に上下2つの穴を空け、下部の穴から火をたき、上部の入浴用の穴にセキショウなどの薬草を敷き詰めて蒸し風呂を楽しんでいました。汗を流す水風呂は清らかな川を利用し、古くからサウナの礎が根付いていました。

この物語をつなぎ、豊かな自然を活用したアウトドア・サウナでまちおこしを始めたのは、市内に点在する宿泊施設や観光施設の民間事業者たちでした。これらの施設は奥岳川などの川沿



辻河原の石風呂

いに点在し、アウトドア・サウナを行うのに最適な環境でした。こうした事業者たちが、アウトドア・サウナ協議会「おんせん県いいサウナ研究所」を設立し、本市の自然を活かしたアウトドア・サウナの普及活動を行うことで、地域経済の活性化に寄与し、「サウナのまち豊後大野」の全国的認知度を向上させました。

この協議会の後押しをもらい、本市は令和3年7月に「サウナのまち」を宣言しました。アウトドア・サウナが個人・家族単位でのマイクロツーリズムを推進できると注目されてきたタイミングでの宣言となりました。民間主導で行ってきたことを、行政がサポートできる体制を整え、官民一体となったサウナを通じてのまちづくりと誘客活動を行うこととなりました。



サウナのまち宣言式の様子

具体的な取組み内容

●サウナイベントの実施

令和2年度に「おんせん県いいサウナ研究所」の主催でサウナイベント「サウナ万博」を実施しました。辻河原の石風呂とテントサウナを体験できるイベントであり、コロナ禍にもかかわらず多くのメディアに取り上げられ、豊後大野市の文化と魅力をPRするとともに、サウナ愛好者からの注目を集めました。この「サウナ万博」は現在でも続く本市にとって欠かせないイベントとなりました。

本市の主催で行ったサウナイベントも、「おんせん県いいサウナ研究所」の協力を得て行いました。参加者はそれぞれのグループに分かれて、ワークショップとサウナを楽しむというイベントです。ワークショップでは、本市に多数存



令和6年度サウナイベント

在する、溶結凝灰岩を切り出して作った石橋について学んだり、ヴィヒタを使ったウィスキングを体験したりと、内容も様々でした。

●観光誘客促進事業

令和2年度に「サウナのまち」シンボルマークとしてのロゴを作成し、旗やキーホルダー、手ぬぐいなどのノベルティの制作を行っています。これらのノベルティは市内外のイベント時に使用し本市のPRに役立てています。

また、通称「サ飯」といわれる、サウナを出た後に食べると美味しい食事や飲料を掲載したサウナのガイドブックである、「サウナパーフェクトガイド」を発行し、サウナ利用者の市内飲食店への誘客を促進しています。



サウナパーフェクトガイド(表紙・裏面) サウナのまちロゴマーク

令和4年度より「サウナのまちにやってきてキャンペーン」と題した観光誘客促進事業にてクーポンや宿泊割引券を発行し、指定のアウトドア・サウナ施設をご利用のお客様に配布して、市内の飲食店や小売店、宿泊施設などで使用してもらう仕組みを確立しました。

この事業で観光客をサウナの利用のみで終わらせず、市内への誘客促進と滞在時間延長を目指しています。



「サウナのまちにやってきてキャンペーン」ステッカーとクーポン

●アウトドア・サウナ施設等整備事業補助金

令和4年度より市内全域でアウトドア・サウナを体験できる環境を整え、本市への誘客を図るためアウトドア・サウナ等の整備に必要な費用を補助する事業を開始しました。本市にてアウトドア・サウナを始める事業者および既存のサウナ事業者を対象として、アウトドア・サウナ関連事業にかかった費用を補助する

もので、テントサウナやストーブ、現在では薪割り機も補助金交付の対象となっています。

この事業により令和3年度の「サウナのまち」宣言時には4者であったアウトドア・サウナ事業者が、令和6年現在では10者となり本市への誘客に貢献しています。

●フィンランド交流事業

本市と同じように豊かな自然を有したサウナ大国であり、国民の幸福度が高いフィンランドとの交流は必須の事業と考え、プロモーションイベントを行っています。令和5年度には前述の「サウナ万博」の一催しとして、フィンランド政府観光局職員や関係者のトークショーや展示ブースの設置などを行いました。



サウナ万博



フィンランドとの交流イベントの様子

令和6年度は300人が入るホールにて、フィンランド政府観光局職員の基調講演や、日本の有名サウナ事業者やフィンランド関係者とのクロストークを行いました。そこではサウナだけではなく、福祉や教育、自然環境なども話題となり、観光の枠を超えたプロモーションとなりました。

4 「サウナ推進室」の設立と今後の目標

令和6年度からサウナへの取組をさらに進めるため「サウナ推進室」を設置し、各事業を強化する体制を整えました。「サウナのまち」として定着し始めた本市にて、サウナの利用者が飲食店や小売店、宿泊施設、観光施設などの他の市内事業者へ周遊し、滞在時間の延長につながるような施策を展開してまいります。

それには市民の「サウナのまち」としてのシビックプライドが重要であるため、今後は市民の方にもサウナに親んでもらう仕掛けを行います。シビックプライドをもった市民と観光客が交流することで、移住や定住につながる機会が増え、ひいては本市が基本方針に掲げる持続可能な豊後大野市の実現につながるものと考えます。

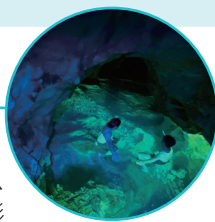
当市の
サウナ
を
紹
介
し
ま
す

少しだけ

稲積水中鍾乳洞

住所：大分県豊後大野市三重町大字中津留300番地

稲積水中鍾乳洞は3億年前の古生代に形成され、9万年前の阿蘇火山大噴火により水没し現在の形となった、自然によってつくられた日本一の水鍾乳洞です。ロシア式テントサウナ「MORZH」やフィンランド式テントサウナ「Savotta」のサウナと、通年16℃の透き通る水風呂を体感できます。他には例を見ない、水中鍾乳洞を水風呂として利用できる唯一無二のサウナです。



里の旅リゾートロッジきよかわ

住所：大分県豊後大野市清川町宇田枝158

のんびり「川サウナ」を体験したい方へ「JOKI SAUNA」(ヨキサウナ)がおすすめです。サウナでじっくり汗をかいたら、目の前にあるエメラルドグリーンの清流・奥岳川へ入水できます。大自然の緑と清流に囲まれたロケーションで、くつろぎのひとときを体感できます。思いっきり自然に身を浸す感覚をご堪能ください。



令和6年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

千葉県
ちょうし
銚子市



人口 ▶ 55,016人
面積 ▶ 84.12km²

銚子資産を活かした 「学び」でつながる 関係人口創出事業

銚子市の概要

千葉県銚子市は、東京から直線距離で100キロメートル、太平洋に突き出た半島を中心とした関東平野最東端の地域です。夏冬の気温差が少ない温暖多湿で、醸造に必要な麹菌や酵母を生む適地として、また、水産品の集まる集積地として地の利を活かし、利根川を利用した江戸への水運による物産の中継基地として大きな発展を遂げました。現在も日本有数の水揚げ量を誇る銚子漁港に代表される水産業、江戸初期に始まった関東最古の醤油醸造業を中心とした発酵食品の生産、海洋性気候を利用した春キャベツ栽培を主とした農業など、食にまつわる産業を中心に発展してきました。また、市南部の屏風ヶ浦を中心とした海岸線や岬の先端にある犬吠埼などに代表されるダイナミックな自然景観は古くから景勝地として広く親しまれてきました。

▲犬岩と富士山 犬岩は犬の形をした奇岩。源義経が奥州に逃れるときに置き去りにされた愛犬が七日七晩泣き続け、八日目に岩になってしまった伝説がある。



▲「銚子の水産・海産のこれまでとこれからを学ぶ」
をテーマとした大人の学び旅



▲地域の歴史文化・自然を学ぶ「まち歩きツアー」



▲漁師まち外川のストーリーガイドツアー

事業の概要

① 事業の背景

銚子市の多種多様な自然景観が国指定天然記念物として学術的な価値や評価の高まりを受け、歴史文化や自然景観を「地域の宝」として守り、伝えていこうという機運が市民の中で醸成されてきました。こうした地域の宝を「銚子資産」として位置づけ、ジオパークや日本遺産などの文化的なプログラムの認定取得を積極的に進め、地域振興や観光振興につなげていく取り組みを推進しています。

人口減少が急激に進む中で、官民協働による「銚子資産活用協議会」を組織し展開していますが、地域ブランディングや観光振興の観点からは十分ではなく、関係人口の創出拡大や地域収益力の向上をめざし、官民連携による強力な推進体制の構築や事業展開を推進していくこととしました。

② 事業内容について

① 銚子資産活用体制構築事業

銚子の多様な資源を活用した「学び」ツーリズム事業を推進するため、市と「銚子にぎわい漁師町活性協議会」の官民連携による強力な推進体制の構築をめざしました。

プログラムやコンテンツの企画・開発は同協議会と市が連携して進め、ツアーの運営や販売等を同協議会と市内観光事業者が担い、ガイドの派遣や育成を市が行うという役割分担により進めていくこととしています。



◀地元アーティストが講師となったワークショップで制作した叶結びと漁網のワインフォルダー

②「学び」プログラム開発事業

伝統工芸の体験やジオを体感するコンテンツ、醤油等の「発酵」に関する体験プログラム、ジオパークに関連した親子向け体験学習プログラムなどを開発するとともに、旅行会社への営業を展開しました。

また、令和7年3月に策定した銚子市中央地区エリアビジョンに基づき、旧公正會館(※)に観光コンシェルジュ機能を付加し観光客と地元住民が集まる交流拠点として整備していくこととしています。



▶地元で獲れたイワシなどの魚や醤油を使った黒アヒージョ作り



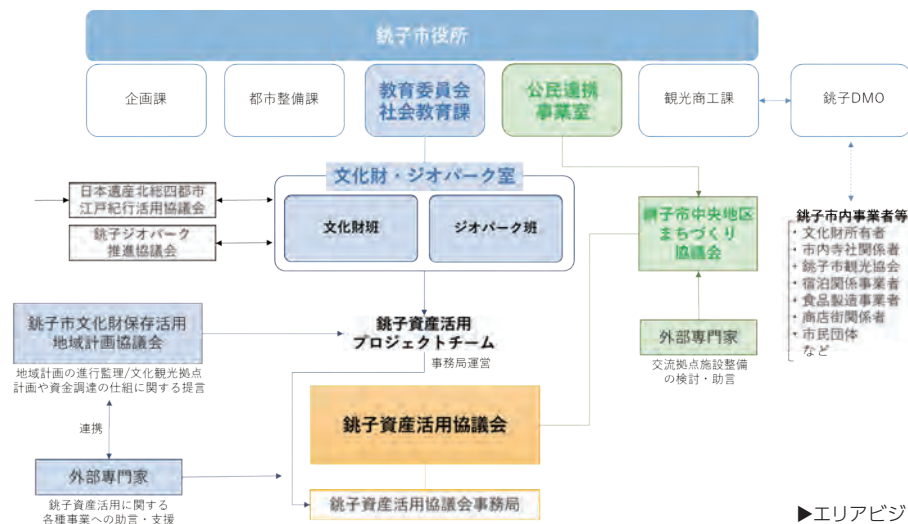
◀銚子の海岸での親子向けプログラム(生態系や海洋ゴミの問題などをテーマとして実施)

※旧公正會館

大正15年(1926)にヤマサ醤油10代当主濱口儀兵衛(梧洞)により、社会教育事業を目的として建設された建物。現在は銚子市中央地区コミュニティセンターとして利用されている。



▶エリアビジョンでの旧公正會館周辺地域の活用イメージ図



▲銚子資産活用協議会 組織図

③銚子の「学び」情報発信強化事業

銚子の歴史・文化資源の発信を強化するため、ポータルサイト「銚子時間。」をリニューアルしました。

エリア別のスポットやモデルルートの紹介など「学び」に関する情報発信や、「銚子資産」に関わりのある地域プレイヤー2名のコンテンツを追加するなど、今後もサイトの魅力向上を図っていくこととします。



▲ポータルサイト「銚子時間」

●今後に向けて

・営業力の強化

協議会との連携を土台として、マーケティングや営業機能を強化していく必要があります。旅行会社等と連携して教育旅行商品の販売強化に取り組むとともに、地域のプレイヤーとの協業を強化し、多様なコンテンツ・旅行商品の企画・開発を推進していきます。

・教育旅行向け訴求の強化

教育旅行で銚子を訪れる学校へのヒアリングやアンケート調査を継続的にを行い、銚子に求めるニーズを把握・分析し、コンテンツの開発や効果的な情報発信に活用していきたいと考えています。

・「学び」体験コンテンツの新商品開発等

先行する「銚子みなと・新生」「犬吠埼・外川」両地区の商品力強化を図るとともに、他地区でのコンテンツ開発等を進めていきます。また、AR等、デジタルツールを活用し、魅力の向上に努めていきたいと考えています。

・情報発信の強化

ポータルサイト「銚子時間。」において、記事コンテンツの継続的な掲載など、情報発信の強化や、誘客促進を図っていくこととしています。

●観光・食べ物紹介



▲犬吠埼灯台

銚子半島の最東端の犬吠埼にそそり立つ高さ約32メートルのレンガづくりの西洋式灯台(重要文化財)

▶「いわし丼」

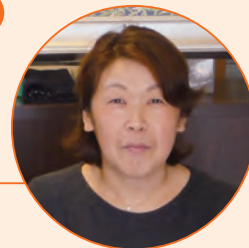
梅雨の時期に獲れるいわしは脂がのって美味とされ、地元で「梅雨いわし」として親しまれている。



自治体担当者

銚子市教育委員会
社会教育課文化財・
ジオパーク室 室長

あかつか ひろみ
赤塚 弘美 氏



銚子市は日本有数の水揚げ量を誇る銚子漁港や醤油醸造業等が発展し、犬吠埼灯台や海岸線の風光明媚な景観を楽しむことができる観光地として観光客をお迎えしてきました。

近年、本市の歴史文化・自然に基づく地域資源を活かしたジオパークや日本遺産の認定により、「楽しむ」だけではなく、その景観を生み出した大地の成り立ちと人の暮らしの関わりを「学ぶ場」として、新たな価値を見出すことができました。この「学び」は単に「学習」ではなく、地域プレイヤーと連携し、銚子の魅力ある地域資源を活用し、自らの地域で応用活用できる「気づき」を提供することを意識してきました。

本事業を通じて、外部専門家の支援を受けながら、多くの地域プレイヤー等と関係を築くことができました。引き続き、地域資源の磨き上げや人材育成などに連携して取り組むことで、銚子ファンを増やしながら、持続可能な地域づくりを推進していきます。



▲屏風ヶ浦
10キロメートル続く断崖絶壁の屏風ヶ浦は
約300万年前の地層

▶ヤマサ醤油 しょうゆ味わい体験館
1645年創業の歴史ある醤油メーカー。
「しょうゆ」を知り、体感し、楽しみなが
ら学べる施設



▲銚子市は春キャベツの生産量が日本一

「学び」ツーリズム事業で培った 地域における 共通理解

SAS合同会社 代表社員

おがわ わたる
小川 和 氏



銚子市がこの3年取り組まれてきた教育旅行事業の企画・開発における要諦は、現在の学校教育で重視されている「課題発見・問題解決能力の養成」に資するフィールドの提供と、そのためのテーマ設定およびそれを実現するための地域資源の選定・訴求にあります。本事業が、行政のメンバーに限らず、協働した地域プレイヤーにおいてもその理解を深める機会となったことは、今後の地域自走において重要であったと考えています。銚子市はジオパークや日本遺産といった、各種プログラムの認定を受けた地域資源を豊富に持ち、その強みを地域活性化に活かすための方向性として「学び」をテーマとしたわけですが、上記にある「課題発見・問題解決能力の養成」を意識したプログラムの開発を行なったことにより、従来の教育旅行にあるような、単なる見学・視察に留まらず、この地域を訪問する学校の生徒・学生が学ぶ現代の課題は何か、自らの地域の資源をどう位置付け、紹介していくか、を意識し、明確にしていけることができました。そのことは地域の特徴の明確化、差別化をはかる作業でもあります。

今後、銚子市において教育旅行事業の拡大が期待されますが、その際に、本事業を進めるにあたって地域の官民合同で培ってきた上記のような考え方やフレームを活かして、継続した活動を行って頂きたいと願っております。

官民連携による自走化へ

株式会社NOTE
エリアマネジメント部
プロジェクト開発グループ
グループリーダー

いっしき まほ
一色 真歩 氏



銚子市の素晴らしい地域資源に光をあて、「学び」のコンテンツとして醸成されてきたものを、どのように発信していけるのか、その基盤となる地域の交流拠点施設の構築にあたり、エリアビジョンの策定を通して検討してまいりました。ハード面だけでなく、いかにソフト面での魅力を引き出していけるのか、中央地区の皆さまと協議会を通して議論できたことは何ものにも代えがたい価値になりました。

歴史的建築物の活用を起点に、銚子の歴史文化資産を尊重したエリアマネジメントの実践、それらを持続可能なビジネスとして継続していくための仕組み作りが重要になると思っております。エリアビジョンの中でも触れておりますが、官民連携が重要な鍵を握っているため、今回の取り組みが、より具体的な形となり、次世代へと受け継がれていくよう、弊社としてもこれまで以上に邁進してまいります。

神奈川県地域再生セミナー

空き家対策と移住・定住施策



令和7年2月12日(水)、横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパスにて、「空き家対策と移住・定住施策」をテーマにした令和6年度神奈川県地域再生セミナーが開催されました。

セミナーは、横浜市立大学国際教養学部 齊藤広子教授の基調講演、認定NPO法人かみのやまランドバンク 副理事長／株式会社ランドバンク代表取締役 鏡昌博氏の事例発表、栃木市都市建設部建築住宅課空き家・住宅政策係主

査 山田賢吾氏の事例発表があり、それぞれ活発な質疑が交わされました。

参加者は神奈川県および市町村の職員、神奈川県の民間事業者等で、総数は60名を超え、会場は満席となりました。自治体の担当職員が日頃から関心のあるテーマということもあり、かなり具体的な質問が多く寄せられました。参加者の期待に応え、関心を引く内容のセミナーとなりました。



横浜市立大学
国際教養学部 教授

さいとう ひろこ
齊藤 広子 氏

基調講演

テーマ

民間を活用した空き家の利活用について

NHKをはじめとするメディア等、幅広くご活躍されている齊藤教授から、民間を活用した空き家の利活用について、「まちがった空き家対策 ～このままでは空き家問題はなくなる～」をテーマに講演いただきました。

各地でみられる空き家問題の様々な誤った捉え方を正し、正しい理解に基づいた対策が重要であるとのことご講演でした。事例を基にした懇切丁寧な大変分かりやすい内容であり、大変好評を得ました。ご講演の主な内容は以下のとおりでした。

空き家問題の間違った捉え方を正し、正しい理解に基づいた対策とその事例について紹介

間違い1 「空き家は問題」？

「空き家」は問題」として扱われており、以下のような様々なことが言われている。

- ・空き家でも住宅があれば固定資産税は1/6で済む。
- ・真の所有者がわからない…
- ・土地と建物が別。空き家で迷惑をかけても、借地の場合は、土地所有者は知らん顔
- ・借家権が強くて、一度貸したら返してもらえないから貸せない
- ・空き家などの古い住宅は性能が心配。図面がない、どう性能を検査したらいい？不安で入居できない！
- ・手間の割には不動産手数料がもらえない！

これらは、いずれも人口増加、高度経済成長時代の名残りともいえる制度が今の社会とミスマッチしていることから生じているものである。決して空き家の存在自体が問題なのではなく、「空き家」に対する関係者の問題(空き家所有者の問題、空き家を適正に管理しないことによる問題、空き家を取り巻く不動産制度の問題等)であると考えられる。

空き家をうまく活用することで、「地域を魅力的に。かつ、私たちの人生を魅力的にする」ことが可能になる。「空き家は、地域をつなぐ絆」となりうる。

間違い2 「空き家」は人口減少だから仕方が無い？

横浜市はこれまで人口が増加してきたが、実は空き家が1割も存在する。これは、今の住宅需要のニーズに適合していないという側面がある。

(例)・古くて使えない？気がする。

- ・時代に合わない…例えばエレベーターがない。
- ・ライフスタイルに合わない…郊外でのバス交通。

今、「なんとなく空き家」が増えている。この理由の1つとしては、「空き家の所有者は、その半数以上が相続によるもので、その6割が物置として利用、また空き家の解体費用がかかることを嫌って、その所有者が意思決定を敢えて行わないこと。」等があげられる。この対策として相模原市では、相談員派遣制度(民間の不動産事業者団体との連携)を設け、空き家所有者に対する相談を無料でやっている。

間違い3 空き家があれば土地の固定資産税は1/6？

特定空家の勧告を受けるとこの特例は受けられない。(空き家等対策の推進に関する特別措置法(空き家対策法)の施行。2015年6月。)

「特定空家等」とは、以下に該当する空き家を指している。

- ・倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- ・著しく衛生上有害となるおそれのある状態

- ・適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態
 - ・その他周辺生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空き家
- 大事なことは、特定空家を作らないことである。何とか工夫して利活用をしていくべきである。

間違い 4 空き家は行政が何とかすればよい？

行政はこれまで様々な取り組みをしてきましたが、効果を上げるためには、民間との連携・ノウハウ活用が必要である。民間との連携による空き家所有者相談窓口の設置や、空き家バンクの開設等に加え、以下のような様々な取り組みが実際に実施されている。

- ・民間連携による不動産マッチング事例
 - ー 家いちば: 他で見られない掘り出し物件を探すため、売り手と買い手が直接交渉するWEB掲示板を構築している。サイトに掲載する文章を売主自ら考案するため、住宅所有者の思い入れが凝縮されたものになっている。最近若い子育て世代の間で広まっている二地域居住の場としても注目されている。
 - ー さかさま不動産: 空き家を活用した事業に挑戦したい人の想いを可視化し、貸主を募集する不動産WEBサービスを行っているところもある。
- ・空き家を利活用する二地域居住・多地域居住の事例
 - ー Address: 全国各地にある約300戸の家に滞在したい「会員」を募集し、空き家・空き部屋等を貸したい「物件オーナー・家守」とのマッチングを行うビジネス。地域での暮らしや・家守(空き家の管理者)、地域、会員同士の交流の場を提供することで、観光以上移住未満のリアルな地域滞在体験が可能なサービスである。

間違い 5 空き家の対策は、空き家の政策だけでよい？

建物については、建築への指導は多いが不動産としての政策である管理指導(不動産(管理)政策)がほとんどないのが問題である。空き家対策は、自治体の都市計画、まちづくり、観光政策、居住政策・移住政策、福祉政策、不動産業政策との連携が必要になり、所有者がそこで安心して住み続けられる仕組みづくり(居住支援政策、移住政策、福祉政策)、不動産価値の維持・向上、景観形成、防災対応、地域活性化(都市計画、まちづくり、観光政策)、メインプレーヤーである不動産業に対する支援(不動産業政策)が連携してはじめて実現されるものである。

間違い 6 空き家の対策は、補助金が必要？

空き家活用に関しては、補助金が大切なのではなく、それを活用して何かを始めようとする人のやる気をどう醸成するかが大切になる。この空き家に関わる問題全体のコーディネートのために様々な主体による取り組みが行われている。民間事業者によるリノベーションでの地域活性化、NPO法人による利活用、産官学連携による利活用などの事例がそれに該当する。

間違い 7 空き家は戸建てだけ？

- マンション内の空き部屋も広義では空き家に該当する。マンション内の“空き家”への対応策としては以下のようなものがあげられる。
- ・マンション管理適正化法改正を踏まえた助言、指導、勧告、と空き家を防ごうと努力するマンションを市場が評価する制度(管理計画認定制度)の活用。
 - ・マンション管理適正評価制度(一般社団法人 マンション管理業協会による全国共通のマンション管理に関わる評価基準)による評価結果を公表し、居住者の努力を促す仕組み。
 - ・空き部屋が多いマンションの住戸を民間が買い上げてリノベーションを実施し、それを賃貸するという仕組みづくり。資金は不動産特定共同事業許可(1号・2号)を活用して保有区分建物を小口化し、投資家を募り調達するなどの例がある。

講演の最後に、齋藤教授から以下のようなご提言があった。

「現代のような人口・世帯減少時代においては、住宅というストックをどう活かし、豊かな暮らしや、より魅力的なまちづくりや新たなビジネスを創造していくのが重要になる。その鍵は“空き家”にあると思われる。

空き家には多様な可能性があるので、上記のような誤った空き家への対応をやめて、積極的に空き家の利活用をしていくことが重要になる。」



認定NPO法人かみのやまランドバンク副理事長
株式会社ランドバンク山形 代表取締役

かがみ まさひろ
鏡 昌博 氏

事例発表(1)

テーマ

ランドバンク事業でエリア再生へ

鏡氏は山形県上山市のご出身で一級建築士の資格を有しておられ、「かみのやまランドバンク」の仕掛け人でもあります。自治体の職員という立場を生かしながら、空き家の再生・プロデュースやまちづくりの担い手育成にこれまで注力してきました。大学の講師も務められています。鏡氏の事例発表の要旨は以下のとおりです。

エリア再生の第一歩は、組織作りと社会実験(「空き空間」に価値をつくる)である。

上山市は、山形市に隣接しており、現在2.7万人の人口がいるが、20年後には1万人が減少すると予測されている。これにより特定空き家が急増し、スラム化する懸念が生じてきている。

上山市においては、まず再生すべき重点エリア(ランドバンクエリア:かみのやま温泉駅から上山城を中心とした歴史ある城下町、かみのやま温泉街、武家屋敷などの観光資源が集積する中心市街地)を設定し、関係団体と連携し創業者のセレクト、良質な空き家のグリップを行うこと、地域資源の魅力を際立たせることで人気エリアにした。その結果として空き家の再生が急増した。

また、そのエリアにおいて事業を実施するNPO法人を設立した。法人は、上山市職員、大学、不動産業者、司法書士、建設業、建築士、弁護士、税理士など構成されており、事業内容として小規模連鎖型区画再編事業、観光資源保存、広場整備、空き家再生マネジメントなどを実施している。

法人運営から得た空き家再生マネジメント事業のポイントとして、鏡氏からは「磨けば光る空き家の確保」、「センスの良い人材の確保」、「空き家のマッチング」、「関係者をまとめる調整役の存在」といったキーワードが掲げられました。また、空き家再生のための資金活用策としては、補助金制度やクラウドファンディングの活用があげられました。



栃木市都市建設部建築住宅課
空き家・住宅政策係 主査

やまだ けんご
山田 賢吾 氏

事例発表(2)

テーマ

栃木市の空き家対策と移住・定住施策について

山田氏は栃木市都市建設部建築住宅課空き家・住宅政策係主査として空き家問題に取り組まれています。山田氏の事例発表の主な内容は以下のとおりです。

栃木市では、栃木市空家等対策計画において、空き家の「発生抑制」・「適正管理」・「活用促進」・「解体促進」を基本方針に掲げて取組を推進している。栃木市の空き家対策の特徴としては、空き家バンクの成約数が多いこと、移住定住支援と連携していること、補助金を活用した空き家除却件数が多いこと、様々な主体と連携して取組を進めていることなどが挙げられ、令和4～6年度には、国土交通省の空き家対策小委員会における議論に委員として参画している。

上記の実現のために実施してきた以下の制度について紹介があった。

- －栃木市の空き家バンク制度である「あったか住まいるバンク」において、随時メニューを拡充等し(農地付き物件など)、多数空き家物件について売買成約に結び付けた。
- －栃木市空き家解体費補助金制度が多くの方に利用され、多数の空き家を除却し、敷地の活用を促進した。
- －相続財産管理制度を活用し、売買により空き家の解消を図った。

空き家活用についての“周知・啓発”の取組事例について、以下の紹介があった。

- －住民等を対象にした「空き家発生予防セミナー」の開催
- －固定資産税納税通知書にチラシを同封
- －住宅に係る終活支援のツールを作成し、住民に配布
- －民間企業と連携した啓発冊子の発行

その他、様々な関係者との連携事例の紹介があった。

- －自治会との連携
- －空き家等の適正管理に関する協定の締結
- －空家等管理活用支援法人の指定
- －空き家バンク協力業者との連携

栃木市では、以前は空き家対策と移住定住施策を同じ部署で実施してきたが、令和3年度からは、より専門性を高めて質の高いサービスを提供するため、それぞれ建築住宅課と地域政策課において、部を越えた連携を図りつつ実施している。

その他、空き家対策における市の現状の課題については、山田氏より「空き家等への対応の改善」、「マンパワー不足への対処」、「所有者等の意識改革」、「その他法規制等の改善」の視点での紹介がありました。



神奈川県地域再生セミナーの様子

地域再生 フォーラム

ふるさと
財団

テーマ ▶ 若者や女性に魅力のある
仕事や地域を考える

「地方創生」開始から10年以上が経過し、全国各地で地方創生の取組が活発化した一方で、東京の一極集中に依然として歯止めがかかっておらず、地域の活力低下や少子化が進行している。こうした中で、若者や女性が、自身の希望を叶え、安心して働き暮らし続けたいと思える魅力ある仕事や地域について考えるフォーラムを開催する。

基調講演

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長
ますだ ひろや
増田 寛也 氏



先進事例講演

島根県海士町
町長
おおえ かずひこ
大江 和彦 氏



Orbray 株式会社
代表取締役社長
なみき りやこ
並木 里也子 氏



山形県酒田市
市長
やぐち あきこ
矢口 明子 氏



日時

2025年

8月22日 金

講演会 14:00~17:30

交流会 17:45~19:15

会場

ホテルルポール麹町

住所:東京都千代田区平河町2丁目4-3

講演会 ロイヤルクリスタル(2階)〈定員150名〉

交流会 マーブル(3階)〈定員70名〉

※先着順に締め切りますので、
お早めに応募願います。

参加費
無料!

プログラム

14:00 主催者挨拶・財団事業紹介

(一財)地域総合整備財団 理事長 末宗 徹郎

基調講演

増田 寛也 氏

「人口減少社会を生き抜くために」

休憩

先進事例講演

大江 和彦 氏 「ないものはない!離島からの挑戦。」

並木 里也子 氏 「地域とともに輝く未来を」

矢口 明子 氏 「日本一女性が働きやすいまちを目指して」

休憩

17:45 交流会

申込方法

ふるさと財団ホームページより参加申込のURLをクリックし、申込みフォームに
必要項目をご記載いただき、ご送信ください。

ホームページ



主催
お問合せ

(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)
地域再生部地域再生課

TEL 03-3263-5736
saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

後援

内閣府/総務省/全国知事会
全国市長会/全国町村会

令和6年度 地域産業交流セミナー

令和7年2月3日(月)から3月14日(金)までオンライン配信した地域産業交流セミナーでは、酒井才介氏(みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部 チーフ日本経済エコノミスト)、三神万里子氏(ジャーナリスト)のお二人を講師に、令和7年の内外経済の展望、及び中小企業経営と地域経済活性化についてお話頂きました。

講演

1 令和7年の内外経済の展望

～トランプ2.0の政策想定と世界経済への影響～

みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部
チーフ日本経済エコノミスト

さかい さいすけ
酒井 才介 氏



● Profile

愛知県出身、東京大学経済学部経済学科卒。
財務省へ入省後、理財局・熊本国税局・主税局・財務総合政策研究所・東海財務局・大臣官房文書課等の勤務を経て、平成29年みずほ総合研究所(現みずほリサーチ&テクノロジーズ)に入社。
現在は日本経済の見通し総括を担当。
専門分野:マクロ経済分析、経済政策、財政・金融政策

1. トランプ大統領の政策

2025年1月21日にトランプ氏が大統領に就任し、市場はトランプ政権の政策の行方に注目しています。彼の政策運営がアメリカ経済、世界経済、日本経済にどのような影響を与えるのかを考察します。

トランプ大統領が実施すると想定される政策について詳しく見ていきます。

● 関税政策

関税は現時点で2025年の前半から段階的に引き上げていく。われわれは今回短期見通しということで2025、26、27年、向こう2年間のタイムスパンでいったん考えることにしますと、この2年間で中国に対しては40%ぐらいまで段階的に関税を引き上げていく、メキシコ・カナダに対しても10%ぐらいまでは関税をかけていくことを見込んでいます。足元の報道では25%までかけるのではないかとされているので、もしかしたらこの想定よりもメキシコ・カナダに対しては高い関税を、われわれが今思っているよりも早いタイミングでかけてくる可能性もありますが、現時点ではいったんこの程度でわれわれは想定しています。

それから普遍関税についても2025年の後半から段階的に5%まで引き上げていくことを考えています。2027年までの向こう2年間のタイムスパンで考えるとこうだということで、向こう4年間ぐらいのタイムスパンで考えると、恐らく中国に対しては60%、メキシコ・カナダには25%、普遍関税は10%まで、トランプ大統領がやると言ったことに關しては実際にやると考えています。2026年まで、向こう2年間のタイムスパンで言えば、その中間地点であると考えていまして、段階的に関税を引き上げていくというのが現時点でのわれわれの想定になります。

図1 トランプ次期政権で実施される政策の想定

	2025	2026	2027
関税 押し下げ	「2025年前半」より段階的に対中40%、対加・墨10%まで引き上げ 「2025年後半」より段階的に普遍関税5%まで引き上げ ➢ 4年間で対中60%、対加・墨25%、普遍10%まで引き上げ。2026年末は中間地点の位置づけ ➢ 当面は米企業の供給力が乏しい分野の製品を対象に除外される品目が多くなると想定		
移民 押し下げ	「就任と同時」に大統領権限行使、不法移民を抑制、労働力人口は42万人減 ➢ 大統領権限のうち、政権1期目で一定の成果を上げた政策を早期に実行し、新たに越境する不法移民は抑制へ。ただし、既に入国している移民の大量強制送還は困難		
財政税制 押し上げ	「2026年度」より、対GDP比1%程度の財政拡張 ➢ 残業代・社会保障・チップの受け取りに対する課税廃止、法人税率を20%(国内製造企業15%)へ引き下げる等減税を実施		
エネルギー・環境 中立	「就任と同時」に、化石燃料の促進策を開始 ➢ クリーンエネルギーから化石燃料への切り替えとなるため、景気にはニュートラル ➢ 規制緩和も石油・ガス企業は追加投資に慎重姿勢、生産量の拡大は限定的。一方、石油戦略備蓄の買戻しはグローバル需給を引き締める要因。トランプ氏が目指す資源価格抑制は困難		
規制緩和 中立	「就任と同時」に、一部分野での規制緩和を開始 ➢ SVBショック以降に起きた中堅クラスの銀行に対する規制強化の流れを阻止 ➢ その他、自動運転、宇宙開発、仮想通貨、AI等の分野で規制緩和		

●移民政策

これに関しては関税と同じように大統領権限で実施することが可能ですので、就任した後、早いタイミングで移民抑制をやってくるだろうと考えています。ただし、既に入国している移民を大量に強制送還することに関しては、司法のハードルもありますし、実際にお金も掛かるということで結構ハードルが高いのかなと思っていました、当面は新たに越境する不法移民を抑制するというようなことをやってくるのではないかと考えています。とにかく強硬姿勢を示して新規で流入してくる人を止めるということかなと思っています。

●財政政策

具体的に言うと減税です。法人税率を引き下げていくとかそういうことを言っているわけです。これに関してはアメリカの景気をよくするのではないかと期待が集まっているのですが、減税策、財政政策については議会での議論が必要になりますから、実施されるまでにタイムラグがある。2026年度から減税策の効果が出てくるのだろうと考えています。

2. 各国経済への影響

●アメリカへの影響

移民に関してはアメリカの労働力が下押しされるということでしょうし、移民を抑制することは移民の消費が減るということもありますから、移民もアメリカ景気に対してはネガティブな影響が出ると思います。関税もそうです。関税や移民といったアメリカ経済あるいは世界経済にとってネガティブな影響をもたらすと考えられる政策が大統領権限で早期に実施される。一方で、減税というアメリカ景気あるいは世界景気にとってプラスの効果が出る政策に関しては議会の承認が必要ということで、2026年から効果が

図3 関税引き上げの世界経済への影響

米国内回帰はわずか。墨・加の下押し影響大。アジア圏は関税影響を一部緩和

- ③代替生産や④個別要因も加味した試算では、関税引き上げによる**各国経済下押しの影響は▲0.0~▲0.4%程度**
 - 墨・加は対米依存の大きさから影響は深刻。米国の国内回帰の影響はわずか
 - 中国以外のアジア圏は稼働率向上による一部代替生産が発現し関税影響を一部緩和。中国は一部の財で**他国による代替生産が短期的には困難なこと、単価切り下げで輸出量を維持することが下押し影響の減殺要因に**

2025年の関税引き上げによる影響



(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

顕在化することなので、まずネガティブな影響が出る政策が先に実施されて、その後プラスの効果が出てくる、そういうイメージで今のところ考えています。以上が現時点でのアメリカのトランプ大統領の政策運営の想定になります。

アメリカに関しては関税を引き上げますので、アメリカ国民から見て輸入物価が上がってしまうわけです。そうすると物価が上がるので、消費などが下押しされてしまう。所得効果、緑色の下側の棒グラフ、ここがマイナスに利いてくると見えています。

それから関税を引き上げることになりますので、貿易量が縮小するという効果が出てくるということで、これは濃い青色になりますが、貿易縮小効果としてアメリカ景気にネガティブに利いてくると考えています。

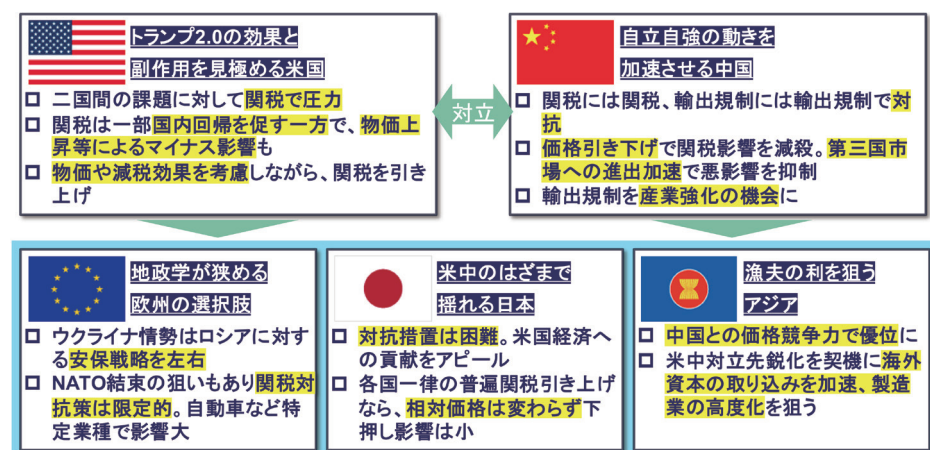
アメリカ景気、上側に少しプラス側の効果、代替効果が一定程度あると見ていますが、恐らくアメリカ国内における生産の代替効果は大きくないのではないかと考えています。全部アメリカ国内の製品で代替できるかと言われると、アメリカの工場稼働できるキャパに限界があるわけです。

輸入関税を上げて全部アメリカ国内で生産を代替できるということにはならないので、どうしても一定程度輸入せざるを得ない。そうすると関税を上げることによる物価上昇の影響はアメリカ国民がかぶることになる。そういうネガティブな影響は、一定程度は避けられないと思っています。

●他の地域への影響

それからほかの地域はどうか。特に目を引くのがメキシコ・カナダ、左から二つ目、三つ目ですが、対米輸出の依存度、輸出に占めるアメリ

図2



米関税引き上げは世界経済に逆風も、各国は価格引き下げ等で関税の影響を減殺
短期的な関税影響軽微(世界経済を▲0.1%下押し)。ただし生産対応力で各国間の影響に濃淡

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

力の割合が7割超です。そういう中でアメリカが関税を引き上げることになると、メキシコ・カナダは非常に影響が大きい。かつ、関税の引き上げ幅も日本のような普遍関税を上げる国と比べると比較的高めの関税を引き上げることが見込まれますから、メキシコ・カナダのGDPの下押し効果は大きいものになるだろうと考えられます。

それから左から四つ目、中国に関しては、アメリカと中国はお互いに報復合戦のような様相になると想定しています。そうすると中国も濃い青色、貿易が縮小してしまう効果が一定程度出るのかなと考えていますが、一方で上側のグレーのところ、ある程度景気を押し上げる部分も出てくるのではないのか。これは個別要因で、中国は単価を引き下げることによって輸出数量を伸ばすということを今やっています。中国国内は今不動産市況が低迷して消費が弱いと先ほど言いましたが、中国景気は内需がいまいちなので輸出でそれを補っている。それによって5%ぐらいの成長を維持しているというのが足元までの景気の動向です。単価を切り下げることによって安く世界に輸出しています。トランプ大統領が、アメリカが関税をかけたとしても、中国はそれに対抗して自分が輸出する製品の価格を恐らく下げてくる。これにより関税の引き上げによって価格が上がる影響を相殺するというをやってくるのかと思っています。そういった部分が景気の下押し効果を一定程度緩和するということで、中国に与える景気の影響もある程度抑制されると見えています。

それ以外の地域はということですが、真ん中に緑色の枠で囲っているASEANを中心としたアジアに関しては、関税が引き上げられる中国からベトナムとかASEANといったアジア地域に生産拠点を移転する動きが出てくるのかなと考えていまして、いわば漁夫の利を得るような形でむしろプラスの影響が出ると見えています。

そして最後は日本あるいはヨーロッパですが、右側になります。小幅なマイナス影響かと思っています。これはヨーロッパも日本も普遍関税で、かつ関税の引き上げ幅は恐らくマイルドになるだろうと想定を置いていますので、そのとおりだとすると日本やヨーロッパに対しては中国と比べて国際的な競争力が大きく下押しされることはないことになります。

●日本経済の展望

2025年の春闘賃上げは、現時点では4%台後半、ぐらいの高い賃上げ率を実現すると予想しています。背景は、やはり人手不足が日本は深刻化してきています。連合を含めた組合側の賃上げに向けた要求は非常に強いものがあります。企業もそれに応えていく姿勢を大企業中心に示していきまして、そうすると2025年も恐らく大企業は5%弱ぐらいの高い賃上げが実現する。中小企業に関しても4%前後ぐらい。これは日本経済にとってポジティブな材料と言ってよいと思いますし、今年の春闘の賃上げがよさそうであるということも日銀が利上げをする一つのきっかけとなり、

背中を押したのだと考えられます。

物価に関しては2025年も生鮮を除く総合、コアCPIで見ると2%前後の伸びを維持するかなと思っています。足元ですと米の価格や野菜の価格が上がっているだけではなくて、いろいろな食品の価格が上がっています。特に2025年の前半にかけて食料品の値上げの継続が予定されています。背景には円安が続いていることもあるでしょうし、人件費や物流コストも上がっている。そして高い賃上げが実現するということは、外食や宿泊などのサービス分野でも一定程度値上げ圧力につながっていくと考えられます。以上を考えると、2025年も2%前後の物価上昇率が見込まれることになります。高い賃上げが実現して、円安が一服してくると物価上昇率が若干鈍化してくるので、2025年の終わりがぐらいになってくるとコアCPIは2%を割り込んでくるのではないかなと思っています。物価上昇率がだんだん鈍化してくる、高い賃上げが実現する、その差し引きで実質賃金は前年比プラスに向かう。これが2025年の絵姿だとすると、これまではマイナスだったので、プラスに向かう。プラス幅はまだちょっと少ないかもしれないけれども、方向感としてはよい方向だということは言えると思いますので、個人消費も緩やかな回復が2025年は期待できるのではないかと考えています。

所得税減税は、現実的には恐らく与党案と国民民主党案の間のどこかで着地するのではないのかと思っていますが、一定程度消費を押し上げる効果も予想されます。高い賃上げを実現することと併せて、所得税減税が家計の可処分所得を押し上げる効果も期待できると思っています。

そういう中で日銀の金融政策はということですが、景気への影響を見極めながら、トランプ政策の日本経済などへの影響を見極めながら段階的に半年に1回ぐらい利上げをしていくというのが現時点でのメインシナリオになります。

そうするとドル円ですが、日銀が利上げをしていく、そしてアメリカ国内のインフレが緩やかにピークアウトすることによってFRBが数回利下げをしていく。その結果として日米金利差が縮小していくことによってドル円は緩やかな円高方向で推移するのではないのかというのがメインシナリオの見方になります。

インバウンドは高水準で推移すると思うのですが、国内の人手不足が深刻化してきていますから、例えば宿泊施設は稼働率を上げられないということになってきていて、インバウンド需要が顕在化しにくくなってきている。人手不足による供給制約が需要の顕在化を妨げる、そういうフェーズに入ってきているのかなと思っています。そうすると国内で顕在化できるインバウンド需要も恐らく陰りがある。高水準なのだけれども、2025年のインバウンド需要は2024年対比で見ると恐らく頭打ち感が出てくるのではないのか。水準としては過去最高水準だけれども、伸び幅がどんどん高まっていくということは多分考えにくい。

だとすると、貿易赤字の解消がなかなか見込み難い。インバウンド需要が人手不足で頭打ち。そして最近よく「デ

「デジタル赤字」と言われていますが、ネット配信型サービスや、企業のデジタル化投資によって、恐らくアメリカを中心とした海外に対して支払うデジタル関連の支払いが今後ますます増えていくと思います。そうするとデジタル赤字が増えていく。サービス赤字が拡大していくことになりますから、恐らくそれが水準としての円需給で見た円安圧力を高めることになると思います。ですから、日米金利差は縮小していくので円高に向かうのだけれども、水準感としては円安圧力が残るので、2025年の終わってから2026年まで見ても140円台前半ぐらいまでしか円高が進まないのではないのかというのが現時点の見立てになります。

以上、駆け足で恐縮ですが、2025年、令和7年の内外経済の見通し、展望についてご説明させていただきました。

講演

2 中小企業経営と地域経済活性化

人口減少下のビジネスモデル

ジャーナリスト

み か み ま り こ
三神 万里子氏



●Profile

長野県出身、慶応義塾大学環境情報学部卒。
英ケンブリッジ大学CISLサステナビリティ経営管理エグゼクティブコース修了。
大学卒業当初よりジャーナリストとして独立し日米主要経済誌で取材執筆。NHK・民放にて地域創生・イノベーション経済番組解説メインキャスターほか国立情報学研究所プロジェクト研究員、信州大学経営大学院客員准教授(組織論・中小企業経営)を経る。総務省、経済産業省、国土交通省にて公職多数。著書に『メガバンク決算 日、米、欧、どこが違うのか?』、編著に『時代が求める後藤新平 自治/公共/世界認識』等多数。

本日は「中小企業経営と地域経済活性化」というテーマについてお話しいたします。

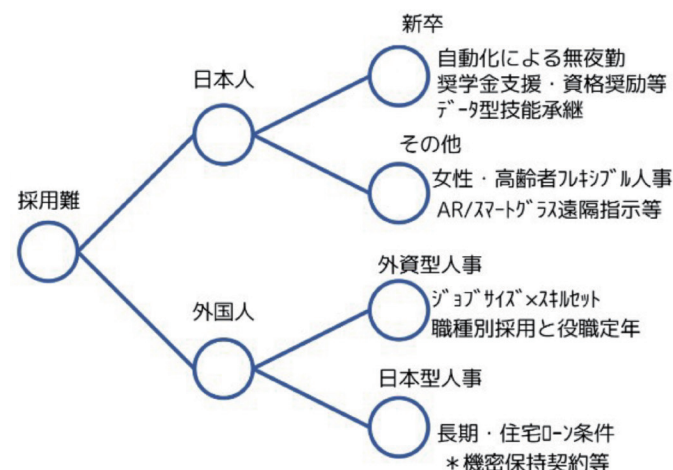
日本の企業の99%超が中小企業であり、企業数の大半を占めています。そのような状況の中で、人口減少が進行している現状を踏まえ、今後どのようなスケジュール感で何をしていけばよいのかについてご説明いたします。

1. 人手不足

2025年は、デジタル化に適應できた企業とそうでない企業の間でスピード感が二極化する転換点と言われています。その中で、現在二種類の人材不足が生じています。一つは、既存の職種における標準的な技能職の不足です。もう一つは、劇的な変化に対応し、組織や業界の構造を短期間で変革できる人材の不足です。

日本人労働者の確保において、新卒採用の難しさが指摘

図1 標準・技能職の量的不足



人不足2025年中までの対処

されています。特に、夜勤を伴う労働環境では少子化を加速させる要因にもなり得るため、自動化による業務効率化が求められています。

また、奨学金の支援や資格取得による給料への反映といった人事制度の改革や、データ化によるノウハウの継承を効率的に行う手法が求められています。

女性や高齢者の就労機会を増やすため、フレキシブルな人事制度の導入が進められています。例えば、病気療養をしながら働ける環境や、柔軟なシフト管理の仕組みを導入することで、より多くの人材を確保できるようになります。

さらに、AR(拡張現実)やスマートグラスなどの技術を活用し、作業指示を視覚的に提供することで、技能習得の負担を軽減し、多様な人材が活躍できる環境を整備することも考えられます。

地方都市では、外国人労働者の採用を積極的に進めていますが、ジョブサイズやスキルセットの明確化が不可欠です。また、日本型の終身雇用制度を活かしつつ、外資型の人事制度と組み合わせることで、優秀な外国人労働者を長期的に雇用する環境を整える必要があります。

このような取り組みを行う際、必ずしも地元の人材だけですべてを対応できるわけではありません。短期間で最適な手法が分からない場合もあります。そのため、外部の専門家を活用する方法があります。プロジェクト単位で企業の相談に対応し、構造転換や戦略変更、ビジネスモデルの見直しを行う人材をマッチングするのです。

例えば、大企業で副業が解禁された人材をオンラインで雇ったり、週末だけ一定時間活動してもらう方法があります。また、IT分野を中心にフリーランスとのマッチングも盛んです。さらに、「インテリム・マネージャー(IM)」と呼ばれる短期間の幹部人材を採用する市場も成長しています。

また、M&Aに関する課題として、後継者不在が挙げられます。取引先との統合や持ち株会社化による経営の効率化を推奨する動きもあります。加えて、「地域内プロボノマッチング」は、大手企業が人材を研修として地元企業へ派遣し、

経験を積ませる制度です。これは企業と地域双方にメリットがある仕組みです。

技術系人材の不足に対応するため、「事業開発系ブートキャンプ」を実施し、テクノロジーと事業開発のスキルを兼ね備えた人材を短期間で育成する試みもあります。こうした多様な手法を組み合わせ、地域の課題解決を進めることが重要です。

3. 喫緊の課題とそのスケジュール感

日本の人口は急速に減少しており、特に出産可能年齢の女性が減っているため、今後10年間で重要な時期となります。調査によると、多くの女性が理想として「2人の子どもが欲しい」と考えています。もしこれを達成できれば、人口減少の中でも年齢構成のバランスを保ちつつ安定した社会を維持できます。しかし、それが叶わなければ、次世代の人口がさらに減り、企業の撤退が相次ぐ可能性があります。結果として、雇用が減少し、生涯現役を掲げても働く場所がないという深刻な状況になりかねません。さらに、2040年には世界全体の人口減少が始まると予測されています。そのため、少子高齢化に対応した新しいビジネスモデルの構築や、利益率を上げる戦略が求められます。また、デジタル化を活用できるかどうかで、企業や地域の成長に大きな差が生じる「K字化」が進むと考えられます。加えて、2025年以降は外国人の高度人材の活用が進み、経営層にも外国人が増えることが予想されます。2030年頃には、中間層の職にも外国のプロフェッショナルが進出し、日本人の働く環境も変化していくでしょう。これらの変化を見据え、どのような行動をとるべきかを考えることが重要です。

4. 出生率を上げる共同経営会社

住民が100万円ずつ出資して共同経営の会社を設立し、出生率向上と地域活性化を実現した事例です。きっかけは小学校の廃校危機で、人口減少を防ぐために自ら対策を講じました。このモデルでは、空き家をリノベーションし、オール電化の5LDK住宅を年間1万円で提供。住民が耕作放棄地を活用して発電し、売電収入で運営費を賄っています。共働きの若い世代を対象に、通勤圏内の仕事と住居をセットで提供することで、定住を促進しました。また、地域全体で子育てを支援する環境を整え、子育て世代の時間的余裕を確保しました。この仕組みにより、町の出生率は2.3~2.8と全国平均を大きく上回っています。住民は配当を求めず、地域の資産価値維持を重視。電気工事や工務店、不動産仲介業の連携によって、持続可能な仕組みを築いています。産業集積地から1時間圏内の他地域でも応用可能なモデルとなっています。

5. 中小企業のソリューション化

地元の中小企業についてどうやってビジネスモデルを変えていくかという話です。

まずは自動車の解体のガレージからスタートした事例で

す。解体をする際にパーツが傷つかない解体の手順とか、パーツ取りをした後の劣化度合いのデータ化と中古価格のひも付け、こういうものを全部整理して、例えば解体の手法のトレーニング方法を東南アジアに輸出する。あとは、例えばエンジンを回し始めたら何秒目でどのぐらいのノイズが入るのかということも全部データにして、安全度とリンクした価格付けの仕組みをつくったので、今は名だたる大手の自動車会社がお客です。

2つめも大変著名な例です。水資源とか水道のインフラ関連などは自治体も共通の問題になりますが、ノズルのアタッチメントを替えるだけで水量が90%オフになるのに洗浄力が上がるというナノバブルを入れるような部品を開発することによって世界の水問題に対して効果が出るものだから、いきなり世界的な企業に脱皮した例です。

3つめはコンクリートの会社です。コンクリートけれども薄型で微細な繊維が入っていて、この後ろのメッシュになっているものもコンクリートで、薄型でしなる、でも強度がある。意匠としてこういう規模でビルに使える。塩が入っている海水でも練られる。コストや時間に対して一遍にソリューションを提供するというのを開発型で、知財で稼ぐ。

4つめは排水処理技術です。この場合は、プラントの中で発生する振動や熱を細かく検知して行って、エナジーハーベスティングという分野ですが、排水処理をするときは微生物を入れて、微生物が悪いものを食べていくのですが、その過程でガスが出る、熱が出る、これも全部回収して発電するというのを全部チューニングして遠隔監視でやってくれるというサービスも付加しました。結果、排水処理施設は2年間電力を買ったことがないと言っていました。装置を売って1件幾らとか、装置の機械類的な付加価値を付けて1個幾らではなくて、根本的な相手の損益計算書上の重要なコストに刺さるものをつくることによって、技術を持った上でプラスアルファのソリューション提供というところで値段が発生するビジネスに転換しています。

最後に下請け部品工場の事例です。人手不足によって、「故障しました」と電話をしてもコールセンターがつかない、ベテランがつかまらない、部品がすぐに用意できないとか、これで何カ月とかかかってしまう。ここの場合は全部遠隔で振動などを分析してデータで故障予測をする。部品メーカーなので、修理ができるようにあらかじめ用意しておく。型番がなくなっているのもオーダーでつくる。どこでいつぐらいに故障するかが分かっているのだから、メーカーと提携してレンタルの代替の機械も用意しておくということをやっている。これは技能伝承にも関わってくるのですが、ベテランのエンジニアは本社のモニターがいっぱいあるところにいる。それで、先ほどこっちとお話したスマートゴーグルで図面を共有して、現場にいる人は別にベテランじゃなくていいのです、全部遠隔で指示を出せばいいから。それで「次はここをやりなさい」ということですからすぐに修理をする。現場の人は別にベテランじゃなくても成長速度が速くなる。ここの場合は、理屈上は海外でもそれができるのだそうです。

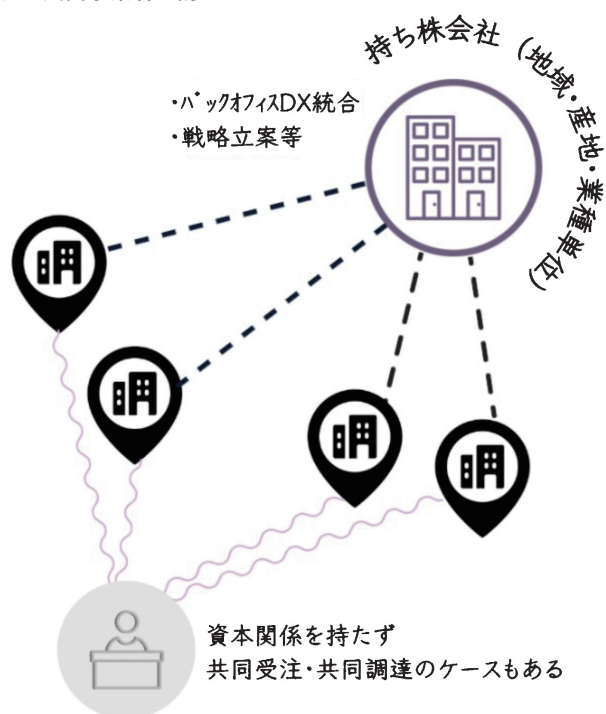
ただ、そうはいつでもやはり日本の人に、日本のエンジニアに直してもらいたいという需要もあるので、その場合は海外のお客は装置類を空輸で送ってきます。空輸で送ってきたら、税関を通る前に物流倉庫内で全部直してすぐに返すという、つまりここは時間の価値を売っているのです。

これは日本企業全体の生き残り方です。海外勢はいわゆるコンサルティングサービスと技術を分けていますが、日本の場合は「物をつくれます」と技術は死守した上で、相手の損益計算書にぐさっと刺さるサービスをやっていくとか、遠隔で故障予測をして全部部品も用意してということをやっている会社の場合は、もし機械を替えてしまうと装置類のトレーニングを全部し直さなければいけないという時間のロスとか、修理している間のロスとか、あとは代替のロスとか、時間とコストが膨大に掛かるところを全部ソリューションとして解決するので、時間の価値に対して非常に刺さるわけです。

6. 面的システムづくり

例えば、商店街では個々の店舗単位では売上が減少しますが、全体で困り事に応える「サービス百貨店化」を進め、共同窓口を設けることで収益を補完する取り組みが考えられます。また、買い物代行や小規模な修繕を地元の店舗間で紹介し合い、手数料を得る方法もあります。さらに、ドローン配送の導入や、ケーブルテレビを活用したリモコン注文システムなどの技術を活用した効率化も進んでいて、地域住民の利便性向上と事業の持続を両立させています。また、モバイルクリニックと防災システムを連携させ、産婦人科の不足を補う広域連携も進められています。

図2 民間事業者連携



面的システム作り ー費用効率

デジタルマーケティング教育の支援も重要です。自治体が助成金を活用し、シニアや女性にデジタルスキルを習得させることで、地域の企業が必要とするマーケティング支援を提供できる体制を構築することができます。

●民間事業者連携

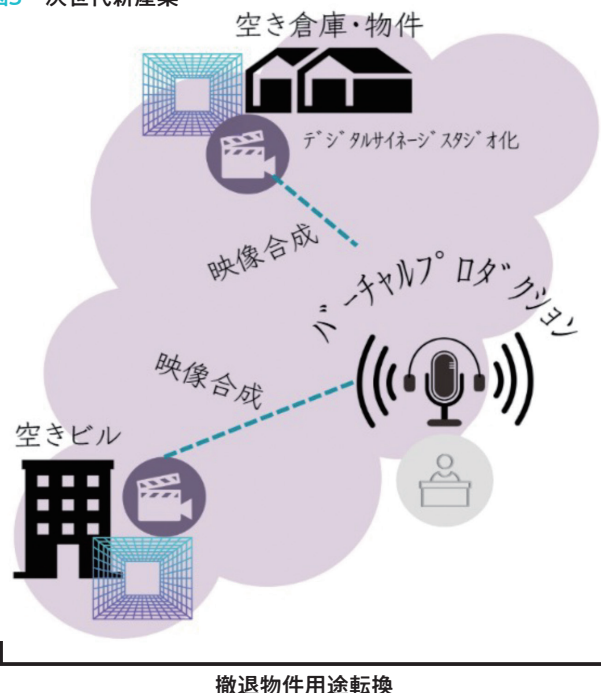
民間の事業者で連携とか言いますが、連携とは具体的に何かといったときに、契約書を交わさないでやるものと交わしてやるものがあります（図2）。今起きているのがバックオフィス、つまり人事・経理・総務についてはDXで統合してしまって、持ち株会社に全部やらせて、地元の企業は自分たちの売り上げに貢献するサイドに集中してもらいましょう。DX人材はなかなか採れないのだったら、ここに統合したもののについて案件をお願いしようというやり方です。あとは戦略立案も面として持ち株会社でやってしまおうというやり方です。

●撤退物件用途転換

高齢世代医療費削減、孤独対策として「Men's Shed」という取り組みがあり、高齢者が空き倉庫で木工作業を行いながら交流を深める場を提供することで、社会的な孤立を防ぐことができます。最後に、映像産業における新たな活用方法として、デジタルサイネージを活用したスタジオを遠隔地に設置する動きも見られます。これにより、空き倉庫を活用しつつ、地方でも映像制作が可能となる環境が整えられています（図3）。このように、地域資源やデジタル技術を活用しながら、持続可能な地域ビジネスの形を模索することが重要です。

本日はいろいろ事例を紹介させていただきましたが、何か一つでも皆さんのブレインストーミングのお役に立つことがあれば願っています。

図3 次世代新産業



撤退物件用途転換

ふるさと再生事業・まちなか再生事業

採択自治体を決定

地域再生マネージャー事業は、地域再生に取り組む市町村等に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する専門的人材（外部専門家）の活用を支援することにより、当該地域の実情に応じた地域再生を推進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的としています。

この度、令和7年度採択自治体を決定し、ふるさと再生事業では16、まちなか再生事業では4の市町村が地域の魅力づくりに取り組みます。

- 補助対象：①単独で事業に取り組む市区町村
②共同で事業に取り組む複数の市区町村
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)

●補助額：補助対象経費の2/3以内

●補助上限額：① 700 万円 ② 1,000 万円

【ふるさと再生事業について】

ふるさと再生事業では、地域再生に取り組む市区町村（指定都市除く）等が、外部専門家を活用し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等に取り組む際の費用の一部を補助し地域づくりに寄与することを目的としています。

ふるさと再生事業 採択市町村一覧

No.	市町村名	事業名	
1	北海道 函館市	高付加価値・滞在型グリーンツーリズム確立のための体制整備・ブランディング事業	2年目
2	北海道 士別市	移住定住政策のリデザインと持続可能なビジネスモデル創出事業	2年目
3	宮城県 栗原市	地球をでっかく遊ぼう！環境にやさしいアドベンチャートラベルと食の推進事業	3年目
4	山形県 遊佐町	世界に発信する道の駅を核とした「持続可能な遊佐町」の実現事業	新規
5	福島県 柳津町	「赤べこ伝説発祥の町・やないづ」農林業と商工業をつなぐ持続可能なふるさとづくり事業	新規
6	富山県 上市町	まちづくり、ファンづくり、ひとづくりを通じて上市の未来をつくる官民連携地域づくり事業	3年目
7	福井県 高浜町	漁具倉庫の再生と海業ブランドの構築	新規
8	岐阜県 美濃加茂市	地域資源を活用した持続可能なビジネス創出事業～地域との関わり、関係人口創出による住民自治再生へ～	2年目
9	静岡県 牧之原市	女性活躍促進と公民連携まちづくりの連携による女性の定住促進事業	新規
10	兵庫県 豊岡市	若者の居場所づくり事業（空き家物件を活用した拠点整備、若者交流イベントの開催、家具アップサイクル事業）	2年目

11	兵庫県 朝来市	新たな人材と地域の力を結集し「未来につなぐ鉱山町」シェアビジョン事業	2年目
12	山口県 下関市	産学官民連携による下関産品のリブランディング及び需要拡大事業	新規
13	香川県 高松市	うみまち商店街を中心とした高松市中央卸売市場での賑わい創出事業	2年目
14	大分県 豊後高田市・ 国東市 (広域連携)	日本遺産くになさき「知る」「体験する」「つなぐ」ツアー造成と地域収益力アップ事業	新規
15	宮崎県 西米良村	持続可能な村づくり事業(地域資源を活用した商品開発と新たなツーリズム商品の開発)	新規ST
16	宮崎県 木城町	中之又地区再生事業(地産農産物を使用した特産品開発、神楽や農林業体験による交流人口、雇用の拡大促進)	2年目

ST:短期派遣事業からのステップアップ

【 まちなか再生事業について 】

まちなか再生事業では、まちなか再生に取り組む市区町村(指定都市除く)等が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用し、まちとしての魅力・求心力の低下等の課題に対してにぎわい創出や魅力向上、都市機能の充実等を推進する際の費用の一部を補助し、まちなかの再生を図ることを目的としています。

まちなか再生事業 採択市町村一覧

No.	市町村名	事業名・事業内容	
1	山形県 上山市	かみのやま温泉駅東エリア官民連携まちづくり事業 かみのやま温泉駅東エリアの工場跡地の遊休地利活用にあたり、公共空間整備と宅地開発を官民連携で行い、子育て世代、若者の居住促進と、駅西エリアのかみのやま温泉の観光客誘致により駅東西の来街動機を高め、関係・交流人口の増加と地域内経済の好循環を図り、暮らしと観光が共存する事業	2年目
2	茨城県 常総市	水海道駅周辺地区まちなか再生事業 市として目指す「こどもまんなかまちづくり常総」の実現に向け、『こども“が”まちなかに“行きたくなる”』『こども“を”まちなかに“行かせたくなる”』空間と時間の提供を目指す。地域に住む人、地域に関わる人に焦点をあて、「多様な人・活動・魅力が集積できるまちづくり」の実現のため、多様な世代・多様な人たちが主体的に参画する機会を創出する。その取り組みより、まちなかを回遊するようなイベント実施やコンテンツの開発・提供を行い、地域全体としてまちづくりを構築する事業	3年目
3	奈良県 生駒市	生駒駅南口エリアまちなか再生業務 かつて宝山寺の門前町として栄えた、生駒駅南口エリアの価値向上に向け、伴走型事業者育成プログラム「事業者育成型公募」を通じて、地域に根差す新しいまちのプレイヤーを発掘するとともに、自立自走可能なファイナンスの仕組みを構築することで、民間主体の自立自走によるエリアリノベーションを目指す事業	新規
4	福岡県 直方市	中心市街地賑わいづくり推進事業 中心市街地で活動する各集団の円滑な連携を実現し、総延長1kmを超える直方駅周辺アーケード商店街エリアの空き家・空き店舗対策(子育て支援等公共機能施設整備、起業促進、IT企業誘致)を民間主導で行う事により、まちの中心に賑わいをつくり、魅力あるまちの創出につなげる事業	3年目

島屋株式会社

富山県を中心に「スーパーセンターシマヤ」を展開する島屋株式会社は、地域に根差した店舗運営で安定経営を続けています。立山町にある店舗では、顧客満足度はもちろん、従業員の働きやすさ、自然環境などあらゆる点に配慮した店づくりを敢行。同社代表の水口栄市氏は「成長を続けられるのは地域の皆様のおかげ」と語り、地域のインフラとして尽力してきた誇りと自信を覗かせています。

「シマヤができてよかった」と
地域に愛される店づくりへの
挑戦を続けていく

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役

みずくち えいいち

水口 栄市 氏

島屋株式会社

〒939-0341

富山県射水市三ヶ2442

TEL:0766-56-4416

<https://shimaya-japan.com/>

●業務内容

総合小売業



【沿革】

昭和23年 金物店「水口商店」として創業。

昭和57年 島屋株式会社設立。

県内にジョイフルシマヤを2店舗営業

平成13年 スーパーセンターシマヤ砺波店をオープン。

平成25年 立山町にスーパーセンター立山店を新設。

※推薦事業(ふるさと融資活用300百万円)

令和5年 砺波に新たな形態であるガソリンスタンド併設、「シマヤGS 砺波」をオープン。

令和7年秋 石川県白山市にガソリンスタンドを併設したスーパーセンターシマヤ白山店をオープン予定。

生活必需品が幅広く揃う大型店舗を運営

当社は総合小売業として、主力であるスーパーセンターを富山県内に2店舗、岐阜県高山市に1店舗、ディスカウントストアを富山県内に2店舗展開しています。スーパーセンターとは、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターを一体化した大型店舗業態を指します。ディスカウントストアの運営から始まった当社ですが、現会長である私の父がアメリカのウォルマートのような業態に将来性の高さを見出したことが、事業展開を広げるきっかけになりました。現地の店づくりを参考にしつつ日本向けにアレンジを加え、平成13年に「スーパーセンターシマヤ」の1号店を砺波市にオープンしています。

平成25年にふるさと融資を活用して開店したのが、中新川郡立山町の「スーパーセンターシマヤ立山店」です。売場面積2,400坪の広々とした店舗で、食品、日用品、医薬品、園芸用品、ペットフード、灯油などを販売。地域の皆様に向けて、生活に必要な商品を割安な価格で提供しています。ご家族連れや高齢者の方のご利用が多く、車移動がメインの地域であることから、今夏には敷地内にガソリンスタンドをオープンする予定です。さらに利便性を高めて、地域の皆様の生活の一部として、日常的にご利用いただきたいと考えています。

買い物やすく、従業員が働きやすい店づくり

当店の強みは、生活必需品をワンストップで揃えられる点にあります。お子様からご年配の方まで気軽に買い物できる店づくりを目指しており、価値ある商品を手頃な価格で販売するのはもちろん、各部門の売り場をわかりやすく構成し、広い店舗でもお客様がスムーズにお買い物いただけるよう常に気を配っています。社内連携も整備されているため、お客様からのご要望があれば本部を通して迅速に私のもとへ共有、実現可能なものであればすぐに対応します。このスピード感も、私たちの大きな強みです。

お客様に店舗を快くご利用いただくためには、スタッフの働きやすい環境づくりも大切です。立山店ではパート・アルバイトを含め約150人のスタッフが働いており、年齢層も10代から70代まで幅広く活躍しています。勤務時間は「午前中だけ」「平日だけ」など各自の要望に合わせた柔軟なシフト編成を採用しているため、長期的に働いてくれるスタッフが多いのは嬉しい限りです。

企業としてSDGsへの取り組みも積極的に行っており、店舗照明は10年以上前から全店でLED照明を導入、店舗の屋根には太陽光発電パネルを設置してCO2削減につなげています。さらに、フードロス削減を目的とした「ハピタベ」という取り組みを昨年からはじめ、消費期限の近い食品に貼られ

(下)売上の7割を食品が占めるシマヤ。市場から直送される朝どれの海鮮も豊富だ。



(右)広々とした店舗と充実した品揃えが自慢。開店直後から多くの利用客でにぎわう。



(上)スーパーセンター外観

ている「ハピタベ」シールを集めると、景品がもらえたり地域の子ども食堂等へ寄付ができるというものです。お客様に参加していただくことで、フードロスへの意識向上にもつながればと思っています。

平時から有事まで、地域貢献が自分たちの使命

2024年度は全体の売上として114億円を達成しており、今年度は150億円の売上を目標としています。その根拠のひとつとして挙げられるのが、今年の秋にオープンを予定している石川県白山市の新店舗です。白山市は県の中心地からは少し距離があり、美しい山と海を擁するという点でも立山町と重なる部分が多く、スーパーセンターの高い需要が見込めます。初の石川県進出となりますが、立山店のよう

に地域に愛される店舗を目指そうと意気込んでいます。立山町は農村地域に立地していることから、町全体で地域の開発や土地の活用に注力されていて、立山店の開業の際は舟橋貴之町長をはじめ多くの方々からご協力をいただきました。ここまで当社が成長してこられたのも、何より地域の皆様、お客様のおかげです。引き続き地域への恩返しになるような取り組みを続けたいと考えています。たとえば、立山町と締結している防災協定もそのひとつ。災害時における物資供給の協力を行っており、令和5年6月の豪雨災害の際は避難者の方々に食品を提供、令和6年元日の能登半島地震の影響で周辺に断水被害が出た際も、取引のあった県外業者から迅速に水の在庫を確保し、発災の翌日には必要な方々のもとへ届けることができました。平時はもちろん、いざというときに困っている地元の方々の役に立つ。これこそが地域密着型の事業を行う私たちの使命だと考えています。「シマヤができて便利になった、地域が豊かになった」と思っていただけのこと何よりの喜びです。今後も地域に寄り添う企業として、成長を続けてまいります。

島屋株式会社 を推薦した 「富山県立山町」たてやままち 町長に聞く

ふなはし たかゆき

舟橋 貴之 町長

経歴

昭和63年4月～平成元年3月 一般企業
平成元年4月～ 元衆議院議長河野洋平事務所
秘書
平成10年2月～ 立山町議会議員(2期)
平成18年2月～ 現職



ふるさと
融資の概要

事業者	島屋株式会社
事業名	大規模商業施設建設事業
実施年度	平成25年度
設備投資額	1,152百万円
貸付額	300百万円
雇用増	70人(事業開始時)

立山町と島屋株式会社との関わりについて

島屋株式会社は、平成25年にふるさと融資を活用し、スーパー・ホームセンター・ドラッグストアを一体化させた複合型商業施設「スーパーセンターシマヤ立山店」を開店させました。

立山町では買い物支援の一策として、スーパーセンターシマヤ立山店を町営バスの停留所として巡回コースに組み込んでおり、高齢者の外出支援にも協力いただいているなど、圧倒的な品ぞろえを誇る一般食品と、新鮮でおいしく安い生鮮食品で多くの利用者に支持されています。

また、立山町とは、令和3年5月に「災害時における物資供給に関する協定」を締結し、災害発生時に町が要請した食料や飲料水、粉ミルクやおむつ、工具類、生活用品などの対象物資の供給に協力することを取り決めています。令和6年能登半島地震の際には、立山町においても複数の避難所開設を余儀なくされ、その折にも食料品など物資の供給にご協力いただき、住民の安全で安心な生活を支援するなど、地域に貢献されています。

推薦理由などについて

立山町では、第10次立山町総合計画に基づき、「多様で豊かな営みと人々との交流により活気あふれる町」を目指し、町の経済活性化に寄与し、町民が働きたくなるような企業等の誘致に取り組んでいます。

そのような中、島屋株式会社は、ふるさと融資事業にてスーパーセンターシマヤ立山店を開店し、町内では他に類を見ない大型の複合型商業施設として、その品ぞろえの豊富さや生鮮品の質の高さから、立山町や近隣市町村の住民に広く利用されており、町の地域内経済循環の活性化及び周辺地域の

賑わい創出に寄与しています。

さらに、立山町は総合計画において、町民が町内での買い物や交流を快適に楽しめるよう、町内での日常的な買い物環境の充実を取組方針の一つに挙げており、同社は町内での日常的な買い物環境の提供に大きく貢献しています。また、地域住民や高齢者を積極的に採用するなど、町内の雇用創出と経済効果に大きく貢献しており、当町独自の地域通貨「たてやまポイント(たてポ)」の加盟店として、買い物でたてポが貯まる、また使えるよう全レジにたてポ専用端末を設置いただくなど、地域通貨事業の発展にも大きく貢献しています。

立山町の紹介、魅力について

1954年(昭和29年)、1町6村が合併して現在の立山町になりました。昔から、霊峰「立山」を目指す多くの登山者はいましたが、多くの観光客が立山町を「訪れる」ようになったのは、関西電力株式会社が社運を賭けた大事業「くろよん」建設、その工事用トンネル等を活かして、現在の立山黒部アルペンルートが完成してからです。黒部ダムが完成して今年で62年目となりました。

「訪れる」としましたが、「通過する」との表現の方が正確かもしれません。中部山岳国立公園「立山」を目指す大型観光バスが町の中心部を素通りしているからです。また、県都、富山市に隣接しているため、勤めや買い物は富山市という方が大勢おられます。それでも、少しでも町を豊かにしようと、企業誘致に努めてきた結果、従業員を確保しやすい人口の多い富山市に隣接した地域に企業立地が進みました。

現在の観光は、団体から個人、観るから体験へとシフトしています。この地でしか味わうことができないものを探る観光客も増えています。立山の雪解け水と豊富な地下水、富山

県で最も早く整備されたほ場、町の背骨のように貫く富山地
方鉄道立山線、学校をはじめとする教育施設など先人から受

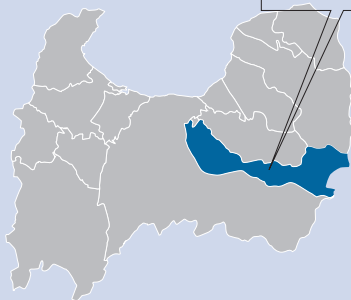
け継いだ町の資源をさらに磨き上げ、質の高い、次世代に誇
れる美しいまちづくりに取り組んでいます。

立山町の概要

立 山町は、富山県のほぼ中央から南東にかけて細長く位置し、総面積307.29km²(一部境界未定)、人口24,199人(令和7年5月1日時点)を有する自然豊かな町です。北西部は、日本一の急流河川である常願寺川が形成した扇状地で緑豊かな田園風景が広がっており、南東部は、標高3,000m級の山々が連なる北アルプス立山連峰がそびえ立っています。この北アルプスを横断する「立山黒部アルペンルート」は、インバウンドでも人気の国際観光地として名をはせ、“世紀の大事業”と称された「黒部ダム」、落差日本一の350mを誇る「称名滝」、ラムサール条約に登録されている貴重な湿地「立山弥陀ヶ原・大日平」などが圧倒的なスケールで人々を魅了します。

立山連峰に降り積もる雪は豊かで良質な水資源となり、住民の暮らしや産業を潤しています。北陸自動車道が市街地北部を通るなど道路網が発達しており、町中心部からJR富山駅、富山空港、富山市中心部等へはいずれも車で30分という良好なアクセスとなっています。このような地の利を得て、農業では主に水稲栽培が行われ、企業立地においては、町が誘致を進める「立山インター産業用地」は県内外へのアクセスに優れ、原材料や製品の運搬に適していることから全国のメーカーや物流各社に注目されています。

人口
24,199人
面積
307.29km²



<https://www.town.tateyama.toyama.jp/index.html>



特産品・観光情報



▲Healthian-wood(ヘルジアンウッド)

美と健康をテーマとした複合施設。広大な敷地にハーブ園、アロマ工房、レストラン、イベントスペースが点在し、それぞれの施設が木道でつながっています。雄大な立山連峰のパノラマ、遠く見渡す富山湾、一面に広がる田園の景観を尊重したつくりとなっており、心も身体もリフレッシュできるような空間が広がっています。



◀立山町防災児童館複合施設アカリエ

町の中心部における防災機能や文化・交流の強化を目的とした「防災センター」と子育て支援機能の強化を目的とした「こどもホーム(児童館)」との複合施設。「防災センター」は、災害時には町の拠点避難所として機能し、町職員の活動拠点となるほか、平常時には防災の普及啓発や研修等を予定しており、収容可能人数350名の可動席をもつホールでは、講演会や演奏会などを開催することができます。「こどもホーム(児童館)」は、木のしつらえや屋内外に遊具が備え付けられ、幅広い年代のこどもたちに遊び場として提供されています。地中熱空調等の先進的な省エネ設備と太陽光発電による創エネ設備によって、施設のエネルギー消費量が正味ゼロとなることから、公共施設では北陸初となる「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)」の認証を受けました。



▶黒部ダム

えん堤の高さ日本一186mを誇るアーチダム。総工費513億円、作業員延べ人数1,000万人が7年もの歳月をかけて建設された立山黒部アルペンルートの名勝です。視界に収まらないほどの水をたたえる巨大な黒部湖から、落差あるダイナミックな放水を行い、訪れる人を圧倒する光景を生み出しています。ダムの観光放流は、毎年6月26日から10月15日までの期間に行っています。



▶グリーンパーク吉峰

立山連峰の麓の緑豊かな自然の中で、温泉やバーベキュー、パークゴルフなどが楽しめる複合施設。令和6年7月20日には「モンベル立山ベースキャンプ」が新たにオープンしました。システムキッチンやウッドデッキのテラス、お風呂を完備したコテージや併設のモンベルストアを拠点に、E-BIKE(電動アシスト付きマウンテンバイク)のレンタルなどアクティビティが充実しています。



▲IWA 5(日本酒)

世界的に知られるシャンパーニュ「ドンペリニヨン」の5代目醸造最高責任者であるリシャール・ジョフロワ氏が初めて手がけた日本酒。リシャール氏が立山の白岩地区に創立した株式会社白岩は、建築家・隈研吾氏が設計した酒蔵からなり、そこで造り上げられた日本酒IWA5は、3種類の酒造好適米(山田錦、雄町、五百万石)と5種類の酵母を用い、巧みなアッサンプラージュ(ブレンド)技術によって調合され、海外を中心に日本酒の魅力を広げています。

※写真は全て立山町提供

花巻バイオチップ株式会社

岩手県花巻市に拠点を置く花巻バイオチップ株式会社は、間伐材・林地残材や産業廃棄物の抜根等を加工し、バイオマス発電に使われる木質チップを製造。同社のチップを燃料としてつくられた電気は市内小中学校および工業団地内の工場等に供給され、地域の人々の暮らしを明るく照らしています。グループ会社と連携しながら森の保全・再生に取り組み、地域貢献にも尽力している同社代表の高橋明朗氏にお話を伺いました。

地域振興に貢献しながら
「森林再生」という
大きな使命を全うする

令和6年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役

たかはし あきら
高橋 明朗 氏

花巻バイオチップ株式会社

〒025-0303

岩手県花巻市大畑第9地割92番地24

TEL:0198-29-6883

<http://hanamaki-bc.jp>

●業務内容

バイオマス燃料(木質チップ)製造事業



【沿革】

平成27年 株式会社設立

※推薦事業ふるさと融資活用201百万円)

平成29年 営業運転開始

令和4年 産業廃棄物及び一般廃棄物の中間処理業許可を取得。移動式破砕機の導入

令和5年 新工ネ大賞にて、「新エネルギー財団会長賞」を受賞

環境破壊につながる林地残材を利活用

当社は、廃棄物処理・再資源化事業などを展開する東証プライム上場のTREホールディングス傘下にある、発電用木質チップの製造会社です。グループ会社の(株)タケエイ林業が管理する岩手県内の620haの社有林などから間伐材・林地残材を集め、木質チップに加工したのち、同グループ会社で発電事業を行う(株)花巻バイオマスエネルギーに発電燃料として供給しています。林地残材とは、伐採後に未利用のまま山林に放置された枝葉や短コロのことを指し、その数は全国で年間2000万㎡にもなるといわれています。放置し続ければ再造林の妨げになるだけでなく、腐敗する過程で温室効果ガスのメタンが発生したり、大雨の際に流木被害を起こすリスクにもつながる、自然環境や私たちの安全な生活を脅かす深刻な問題です。

当社は移動式破砕機を県内でいち早く導入し、林地残材や害虫による被害木の利活用に着手しました。産業廃棄物の中間処理業の許可を取得しているため、未利用材のみならず、産業廃棄物の土のついた根や、一般廃棄物となる公園・道路・果樹園などの剪定枝なども受け入れており、合わせて年間約6万トンのチップを製造。グループ会社や地元民間林業者と連携しながら、森林の再生・活性化につなげていくことを第一に事業を行っています。

再資源化で廃棄物を限りなくゼロに

木質チップの製造工程では、品質管理が特に重要となります。たとえば60%以上の水分を含んで当社に搬入されてきた丸太は、半年から1年かけて乾燥させ、燃焼に適した45~50%の含水量に調整する必要がありますし、樹木の種類によっても燃え方は異なります。職員が現場で適切な管理を行うことで、燃焼しやすい木質チップの製造が可能となっているのです。搬入した原木等には土や小石などが紛れていることがありますが、当社では粉碎後にきちんと分類し、土等を苗床や敷料に、小石は路盤材にと、再資源化にも積極的に取り組んでいます。

当社で製造した木質チップは、花巻バイオマスエネルギーの燃料に利用され、蒸気タービンによる発電を県産材100%で行っています。発電量は年間52,000MWhで、これは一般家庭14,500世帯分、花巻市の約4割の世帯で使用する量です。発電した電気は東北電力ネットワークを経由し、グループ会社である(株)タケエイでんきを介して花巻市内の小中学校全校および工業団地に供給されており、エネルギーの地産地消を実現しています。

なお、チップで発電した際に出る灰はセメントの原料として、土や小石と同じく再資源化しているほか、肥料としても再利用できないか、現在JA全農いわて様と協力して試験研究に取り組んでいます。森林保全・再生に留まらず、廃棄物を資源として有効活用するゼロエミッションを達成している点も当社の特長のひとつです。

(右)工場外観



(左)市内3カ所にある貯木場から工場内へ、大量の原木が運ばれてくる。



(右)移動式破砕機も活用し木質チップを製造。林地残材をそのまま運びより運搬コストを削減できる。

森林の未来のために、歩みを止めない

発電の余熱を活用し、当社敷地内に建てたハウスでキクラゲの栽培にも取り組んでいます。「銀河きくらげ」の名前で令和3年3月から販売しており、県内の小中学校の給食に提供されているほか、「銀河きくらげ漬物」や、地元農業高校の学生が開発した「銀河きくらげソーセージ」を市内の道の駅等で販売。地産地消に加え、土産品として花巻市のPRにもつながればと考えています。

そのほかの地域活動として、市内小学校児童の社会科見学受け入れを実施。自分たちの学校で使われている電気、給食に出るキクラゲが当社でつくられている様子を見てもらい、再生可能エネルギーやSDGsに関心を持ってもらおうという試みです。市世帯の4割相当の電気がつくられていると解説すると皆さん驚かれますし、「こんな会社が花巻にあったんだ」と、地元企業への理解を深めてもらえる良い機会になっていると感じます。雇用の面でも発電所、チップ工場、伐採・集荷や搬入の人員を合わせて100名規模の新規雇用を創出しており、グループ全体で地域への貢献度の高さを実感しています。

当社はふるさと融資のほか、再生可能エネルギーの固定買取制度(FIT)を活用して平成27年2月に設立、同29年1月に製造を開始しました。同制度による買取期間は20年間と定められていますが、地域の間伐材・林地残材や産業廃棄物など、現在当社が受け入れている年間約6万トンものバイオ材が、20年でゼロになるわけではありません。20年目も、その先も、地域への貢献を続けながら、森林再生という大きな使命に向けて、引き続き責任を持って事業を進めてまいります。

花巻バイオチップ株式会社を推薦した 「岩手県花巻市」市長に聞く

う え だ と う い ち

上田 東一 市長

経歴

昭和52年4月 三井物産株式会社 入社
平成15年6月 米国GE系金融会社 入社
平成17年7月 株式会社サンクリーン 代表取締役(平成26年1月 退任)
平成26年2月～ 現職(3期目)



ふるさと
融資の概要

事業者	花巻バイオチップ株式会社
事業名	木質バイオマス燃料製造事業
実施年度	平成27年度
設備投資額	806百万円
貸付額	201百万円
雇用増	11人(事業開始時)

花巻BC社との関わり

エネルギーの地産地消に貢献する企業

花巻バイオチップ株式会社様(以下、同社)は、岩手県内の間伐材や林地残材、果樹剪定枝などを原材料とした県産材100%のバイオマス発電用燃料チップの生産を手掛けられております。生産された発電用燃料チップは、グループ会社の株式会社花巻バイオマスエナジー(以下、花巻BE社)へ供給され、発電した電力は花巻市内の全小中学校や隣接する工業団地内の企業に供給することにより、エネルギーの地産地消に貢献していただいております。

ふるさと融資活用のきっかけは、発電用燃料チップの生産を担う同社とバイオマス発電事業を担う花巻BE社が花巻第一工業団地へ新規進出する計画によるものでした。グループ会社である株式会社津軽バイオマスエナジー(青森県平川市・令和元年度ふるさと企業大賞受賞)がふるさと融資を活用していたことから、当市での事業展開においてもふるさと融資活用のご相談をいただきました。

ふるさと企業大賞の推薦理由

森林の保全においても多大な貢献

令和6年度から8年間を計画期間とする「第2次花巻市まちづくり総合計画(以下、総合計画)」では、「しごと」分野の施策に「森林資源の活用の推進」及び「森林の保全」を掲げています。同社においては、松くい虫やナラ枯れ被害木を発電用燃料チップとすることで被害の拡大防止に貢献していただいているほか、グループ会社の株式会社タケエイ林業と連携して伐採跡地に再造林を行うなど、材料の供給による地域の雇用創出のみならず、地域林業の再生にも寄与していただいております。

このように、本市の総合計画で掲げる施策に多大な貢献をいただいている点や、周辺地域における農林業の活性化に寄与いただいている点もあり、ふるさと企業大賞を受賞する企業としてふさわしいと考え推薦させていただきました。

花巻市の市政・展望

多彩な支援で強く優しいまちづくり

詩人・童話作家として知られる宮沢賢治の故郷であり、羅須地人協会やイギリス海岸といった思想や文学作品の世界観に触れることができる場所が多く、訪れる人々に深い感動を与えています。

本市は自然減の影響により人口が減少していることから、総合計画において「子ども・子育て応援プロジェクト」、「花巻で暮らそうプロジェクト」を重点施策推進プロジェクトとして位置づけ、子育てしやすい環境づくりを進めることにより、人口減少対策に取り組んでいます。

子育て支援については、全ての子どもと全ての妊産婦を対象とし、所得制限の撤廃を行った医療費助成と、国の保育料無償化の対象とならない3歳児未満の児童の保育料の一定額引き下げや、3歳児未満で第2子以降となる児童の保育料の無償化及び在宅育児世帯への支援のほか、3歳児以上の児童を対象に幼児教育・保育施設の利用世帯から徴収している副食費の第1子への一部補助及び第2子以降への全額補助などの支援策を実施しています。

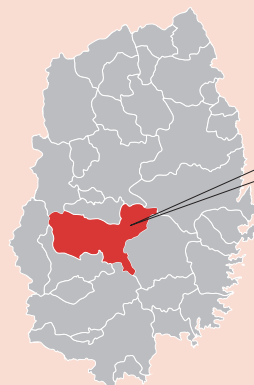
移住・定住支援については、「子育て世帯住宅取得奨励金」として、子育て世帯が親などと同居・近居するために住宅を取得する場合、居住するエリアに応じて30万円もしくは50万円を支給することに加え、18歳未満の2人目以降の子ども1人につき10万円を加算するなど、まちづくりの担い手となる若い世代を中心とした移住・定住の促進を図っています。

花巻市の概要

岩 手県のほぼ中央部の北上平野に位置し、季節ごとに変化に富んだ自然風景が広がる美しいまちです。全国から注目されるブランド豚等の肉製品、りんごなど多くの特産品があり、ふるさと納税の返礼品としても好評をいただいています。本市には岩手県内唯一のいわて花巻空港があるほか、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道が整備されており、北東北の高速交通網の結節点という恵まれた拠点性を有しています。

メジャーリーグで大活躍している大谷翔平選手や菊池雄星投手は、市内に所在する花巻東高校出身であり、野球部グラウンド付近には2人の活躍を記念するモニュメントが設置され、多くの方が足を運んでいます。令和6年秋には菊池雄星投手がプロデュースしたメジャーリーグ最先端の設備を備える全天候型屋内練習場「King of the Hill(キング・オブ・ザ・ヒル)」が完成し、未来のプロ野球選手を目指す多くの子供たちが施設を利用して練習に励んでいます。

また、宮沢賢治や萬鉄五郎などの世界的に知られる先人を輩出するとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「早池峰神楽」や、日本三大杜氏のひとつである南部杜氏による「伝統的酒造り」等の優れた技術が多く伝えられています。



人口
89,656人
面積
908.39km²

<https://www.city.hanamaki.iwate.jp/welcometohanamaki.html>



特産品・観光情報



▲女子野球タウン

全国の強豪チームを招聘した「女子硬式野球イーハートプはなまき大会」開催などの実績が認められ、令和6年11月に東北地方で初となる「女子野球タウン」に認定されました。

▶早池峰神楽

霊峰早池峰山麓にある二つの神社への奉納神楽として伝わる「岳神楽」と「大償神楽」は、少なくとも500年以上の歴史があるといわれており、ユネスコ無形文化遺産にも登録されています。



▲花巻まつり

毎年9月第2週目の金・土・日の3日間にわたり開催され、430年以上の歴史を誇る本市最大の祭事です。豪華絢爛な風流山車や展示台数世界一に認定された神輿が一堂に会するパレードを目的に多くの方が訪れます。



▲花巻温泉郷

奥羽山脈の渓谷沿いに湧き出る東北有数の温泉地であり、個性豊かな温泉が湯量豊富に湧いています。日常の喧騒を離れ、自然に抱かれながら温泉に浸かる贅沢を堪能できます。



▲ワイン

フランスのボルドー地方に似た気候が産んだぶどうの産地である大迫地区で約70年前から醸造されており、国内外のワインコンクールで数多くの入賞を果たしています。

※写真は全て花巻市提供

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2025 JUNE | Vol. 162

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1
麹町クリスタルシティ東館 12 階

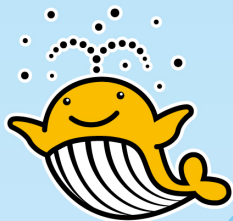
TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732
URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>
E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp



令和7年6月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



消防団防災学習



宝くじ桜



移動採血車



宝くじドリームジャンボ絵本

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、
公園整備、教育及び社会福祉施設の
建設改修などに使われています。



一輪車



青色回転灯装備車



検診車



パブリックアート



滑り台広場



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

